令　和　４　年　度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

高　松　市　監　査　委　員

高監委第１０６号

令和５年８月１８日

高松市長　大　西　秀　人　殿

高松市監査委員　木　田　一　彦

同　大　西　　均

同　大　西　　智

同　山　下　　誠

令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

各会計決算審査

第１　審査の概要 1

１　種　　類 1

２　対　　象 1

３　着眼点 1

４　主な実施内容 1

５　実施場所及び日程 1

第２　審査の結果 1

１　全会計（一般会計及び特別会計） 2

２　普通会計による財政状況 8

３　一般会計 １１

４　特別会計 ３６

（１）国民健康保険事業特別会計 ３８

（２）後期高齢者医療事業特別会計 ４３

（３）介護保険事業特別会計 ４５

（４）母子福祉資金等貸付事業特別会計 ５０

（５）食肉センター事業特別会計 ５３

（６）競輪事業特別会計 ５５

（７）卸売市場事業特別会計 ５８

（８）中小企業勤労者福祉共済事業特別会計 ６０

（９）駐車場事業特別会計 ６２

５　財産の状況 ６５

（１）公有財産 ６６

（２）債　　権 ６８

（３）基　　金 ６８

（４）物　　品 ７０

６　審査意見 ７１

決算審査資料

１　歳入歳出総括表 ７５

２　一般会計予算執行状況表 ７７

３　特別会計予算執行状況表 ８１

４　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表 ８３

５　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表 ８４

６　市税収入状況表 ８５

７　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表 ８７

８　繰越事業状況表 ８９

【凡例】

１　各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」――　該当数値はあるが表示数値に満たないもの

「　－　」――　皆無又は該当数値がないもの

「皆増」――　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」――　当年度に数値がなく全額減少したもの

４　年度の表示については、令和元年度は、平成３１年４月を含んで表示している。

※　この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率８０％以上、白色度６８％程度）を使用しています。

各　会　計　決　算　審　査

令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

１　種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査

２　対象

（１）　令和４年度高松市一般会計歳入歳出決算

（２）　令和４年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の９会計

（３）　附属書類

令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

３　着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

４　主な実施内容

市長から提出された令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

５　実施場所及び日程

（１）　実施場所　監査委員事務局ほか

（２）　日程　　令和５年６月１９日から同年７月２７日まで

第２　審査の結果

審査に付された令和４年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1　全会計（一般会計及び特別会計）

（1）　決算収支

ア　当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位　千円

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	178,379,590	173,585,126	4,794,464	888,218	3,906,246	100,858
特別会計	114,859,697	113,861,730	997,967	114	997,853	△426,899
国民健康保険事業	41,702,593	41,633,090	69,503	－	69,503	43,792
後期高齢者医療事業	6,692,513	6,682,728	9,785	－	9,785	862
介護保険事業	42,740,233	42,058,712	681,521	－	681,521	△125,617
母子福祉資金等貸付事業	161,258	52,290	108,968	－	108,968	4,625
食肉センター事業	352,693	352,693	－	－	－	－
競輪事業	22,199,180	22,076,910	122,270	－	122,270	△343,277
卸売市場事業	421,090	420,976	114	114	－	△9,667
中小企業勤労者福祉共済事業	111,526	105,720	5,807	－	5,807	2,383
駐車場事業	478,611	478,611	－	－	－	－
総計	293,239,287	287,446,856	5,792,430	888,332	4,904,098	△326,041
重複額	11,843,554	11,843,554	－	－	－	－
純計	281,395,733	275,603,303	5,792,430	888,332	4,904,098	△326,041

注１　形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。
　２　実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。
　３　単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア）　一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が293,239,287千円、歳出が287,446,856千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が281,395,733千円、歳出が275,603,303千円である。

形式収支は、5,792,430千円の黒字である。

実質収支は、4,904,098千円の黒字である。

単年度収支は、326,041千円の赤字である。

（イ）　一般会計の決算額は、歳入が178,379,590千円、歳出が173,585,126千円で、形式収支は、4,794,464千円の黒字である。

実質収支は、3,906,246千円の黒字で、単年度収支は、100,858千円の黒字である。

（ウ）　特別会計の決算額は、歳入が114,859,697千円、歳出が113,861,730千円で、形式収支は、997,967千円の黒字である。

実質収支は、997,853千円の黒字で、単年度収支は、426,899千円の赤字である。

イ　決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位　千円・％

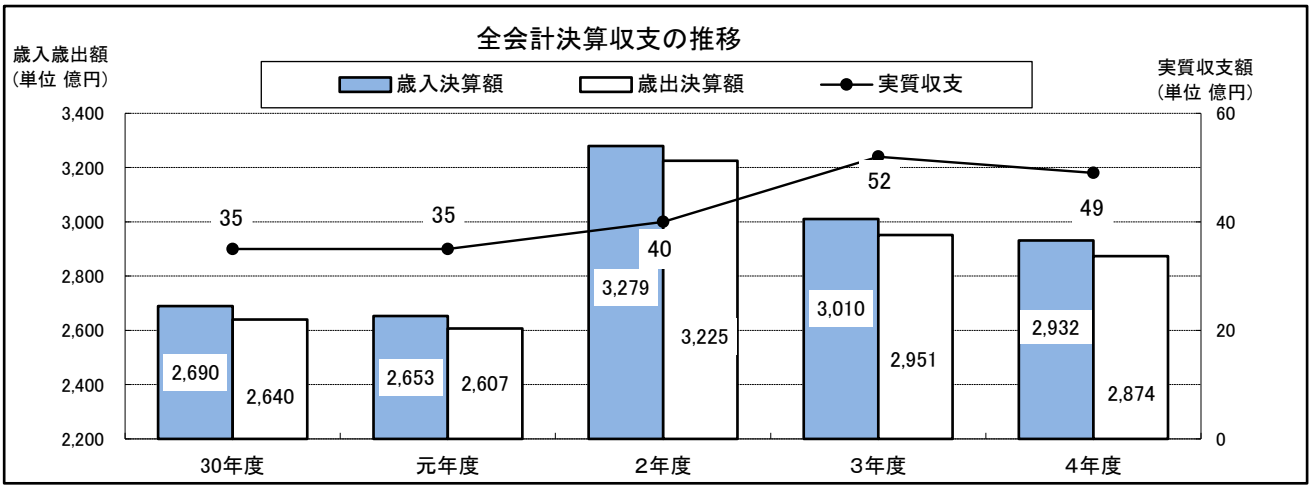
区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ　歳入決算額	300,960,013	293,239,287	△7,720,726	△2.6
Ｂ　歳出決算額	295,050,377	287,446,856	△7,603,520	△2.6
Ｃ　形式収支（Ａ－Ｂ）	5,909,637	5,792,430	△117,206	△2.0
Ｄ　翌年度へ繰り越すべき財源	679,497	888,332	208,835	30.7
Ｅ　実質収支（Ｃ－Ｄ）	5,230,140	4,904,098	△326,041	△6.2
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	1,205,270	△326,041	△1,531,311	△127.1

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、7,720,726千円（2.6%）、歳出は、7,603,520千円（2.6%）それぞれ減少している。

形式収支は、5,792,430千円で、前年度に比べ117,206千円（2.0%）減少している。

実質収支は、4,904,098千円で、前年度に比べ326,041千円（6.2%）減少している。

単年度収支は、326,041千円の赤字で、前年度に比べ1,531,311千円（127.1%）減少している。



（２） 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	187,454,974	181,230,508	178,379,590	197,842	2,653,077	173,585,126	6,519,964	7,349,884
特別会計	116,992,765	117,083,378	114,859,697	335,938	1,887,743	113,861,730	1,033,844	2,097,191
国民健康保険事業	42,517,389	43,636,694	41,702,593	290,851	1,643,250	41,633,090	－	884,299
後期高齢者医療事業	6,794,561	6,763,494	6,692,513	8,184	62,797	6,682,728	－	111,833
介護保険事業	42,811,457	42,908,832	42,740,233	36,667	131,932	42,058,712	－	752,745
母子福祉資金等貸付事業	114,044	205,821	161,258	235	44,328	52,290	－	61,754
食肉センター事業	361,479	352,693	352,693	－	－	352,693	－	8,786
競輪事業	22,335,760	22,199,420	22,199,180	－	240	22,076,910	－	258,850
卸売市場事業	1,467,029	426,287	421,090	－	5,196	420,976	1,033,844	12,209
中小企業勤労者福祉共済事業	110,061	111,526	111,526	－	－	105,720	－	4,341
駐車場事業	480,985	478,611	478,611	－	－	478,611	－	2,374
４年度総計	304,447,739	298,313,887	293,239,287	533,780	4,540,820	287,446,856	7,553,808	9,447,075
３年度総計	314,638,691	306,206,451	300,960,013	587,953	4,658,485	295,050,377	8,129,733	11,458,581
増減額	△10,190,952	△7,892,564	△7,720,726	△54,173	△117,665	△7,603,520	△575,925	△2,011,507

ア　予算の状況

当年度の予算現額の総計は、304,447,739千円で、これは、当初歳入歳出予算額277,066,312千円に前年度からの繰越額8,129,733千円、予算補正等で増額となった19,251,694千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ10,190,952千円(3.2%)減少している。

イ　歳入予算の執行状況

調定額は、298,313,887千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、98.0%であり、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

収入済額は、293,239,287千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、98.3%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、533,780千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計である。

収入未済額は、4,540,820千円で、調定額に対する比率は、1.5%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、7,892,564千円（2.6%）、収入済額は、7,720,726千円（2.6%）、不納欠損額は、54,173千円（9.2%）、収入未済額は、117,665千円（2.5%）減少している。

ウ　歳出予算の執行状況

支出済額は、287,446,856千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.4%であり、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、7,553,808千円で、繰り越す事業数は、一般会計63件及び特別会計１件の計64件である。不用額は、9,447,075千円である。

前年度に比べると、支出済額は、7,603,520千円(2.6%)、翌年度繰越額は、575,925千円（7.1%）、不用額は、2,011,507千円（17.6%）減少している。

（３） 市債の状況

ア　市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位　千円

区分	３年度末現在高	４年度借入額	４年度償還額			４年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	180,197,465	13,722,053	17,551,021	563,550	18,114,571	176,368,497
特別会計	2,638,458	133,000	171,941	9,947	181,888	2,599,517
計	182,835,922	13,855,053	17,722,962	573,497	18,296,459	178,968,013

（ア）　当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、178,968,013千円で、前年度末に比べ3,867,909千円（2.1%）減少している。

一般会計は、176,368,497千円で、前年度末に比べ3,828,968千円（2.1%）減少している。これは、農林水産債（普通債）が557,399千円増加したが、臨時財政対策債が2,131,462千円、衛生債（普通債）が1,059,013千円、総務債が1,004,074千円減少したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,599,517千円で、前年度末に比べ38,941千円（1.5%）減少している。これは、食肉センター事業債が15,676千円増加したが、駐車場事業債が32,201千円、母子福祉資金等貸付事業債が21,864千円減少したことなどによるものである。

（イ）　市債借入額は、13,855,053千円で、前年度に比べ5,296,518千円（27.7%）減少している。これは、一般会計の土木債（普通債）が220,800千円増加したが、臨時財政対策債が3,020,518千円、教育債が1,507,200千円、総務債が411,600千円、商工債が350,300千円減少したことなどによるものである。

（ウ）　元利償還額は、18,296,459千円で、前年度に比べ659,362千円（3.7%）増加している。

（エ） 元金償還額は、17,722,962千円で、前年度に比べ708,792千円（4.2%）増加している。これは、一般会計の土木債（普通債）が316,838千円、市民税減税補てん債が57,168千円、民生債が56,380千円、特別会計の駐車場事業債が49,662千円減少したが、一般会計の総務債が619,487千円、臨時財政対策債が296,548千円、衛生債（普通債）が257,684千円増加したことなどによるものである。

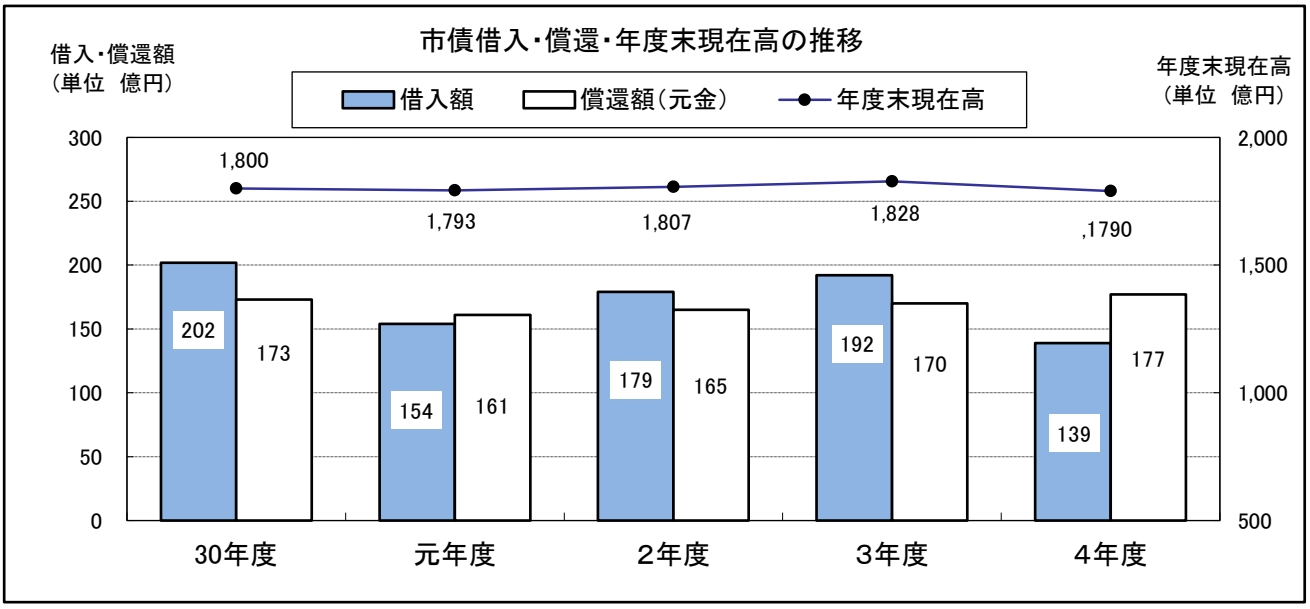
（オ） 利子償還額は、573,497千円で、前年度に比べ49,430千円（7.9%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	30年度末現在高	元年度末現在高	2年度末現在高	3年度末現在高	4年度末現在高
一般会計	177,868,337	177,180,858	178,055,850	180,197,465	176,368,497
特別会計	2,129,997	2,155,226	2,642,671	2,638,458	2,599,517
計	179,998,333	179,336,084	180,698,521	182,835,922	178,968,013



２　普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、当年度の本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに介護保険事業特別会計のうち補助費等と物件費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

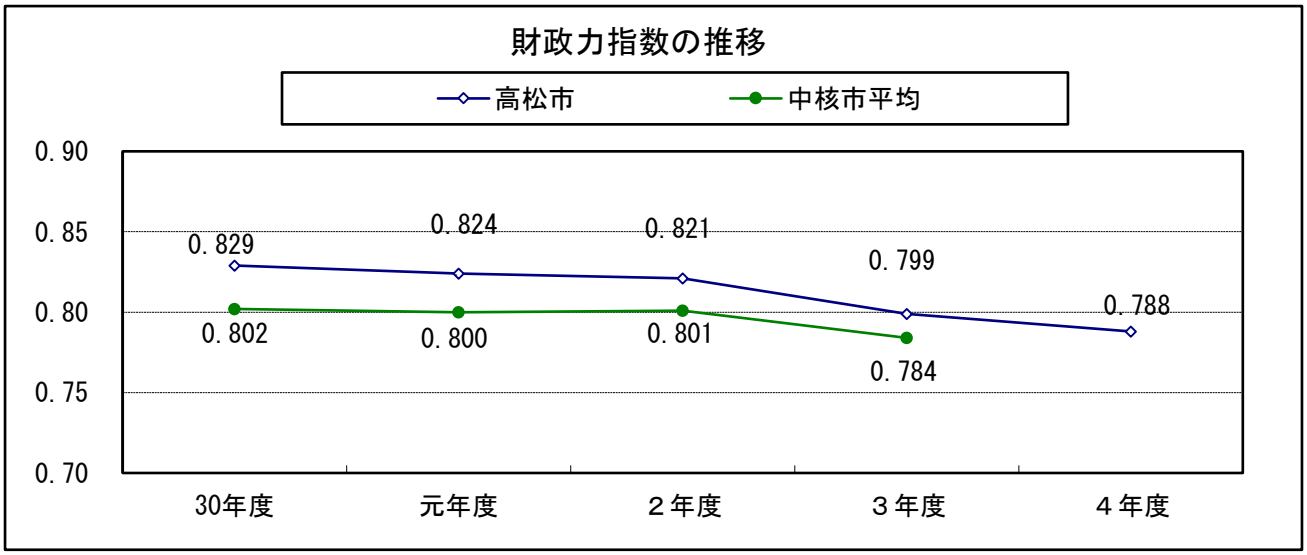
財政指数の推移（普通会計）

単位　千円・％

区　　分	30　年　度	元　年　度	２　年　度	３　年　度	４　年　度
基準財政収入額　①	57,042,560	57,005,628	59,933,044	57,575,382	61,072,887
基準財政需要額　②	68,685,709	69,998,041	73,273,851	75,193,324	78,261,444
財　政　力　指　数	0.829	0.824	0.821	0.799	0.788
経常一般財源　③	96,441,097	97,471,714	97,549,998	104,039,389	101,198,242
経常経費充当一般財源　④	88,819,302	91,074,128	92,461,317	93,476,606	95,205,547
経常収支比率（④／③×１００）	92.1 (99.1)	93.4 (99.5)	94.8 (100.5)	89.8 (96.4)	94.1 (98.0)
実質収支額　⑤	2,079,125	2,733,731	3,063,193	3,797,367	3,900,580
標準財政規模　⑥	94,364,697	94,096,407	96,861,010	100,696,811	99,165,011
実質収支比率（⑤／⑥×１００）	2.2	2.9	3.2	3.8	3.9

注　経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（　）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア　財政力指数の状況

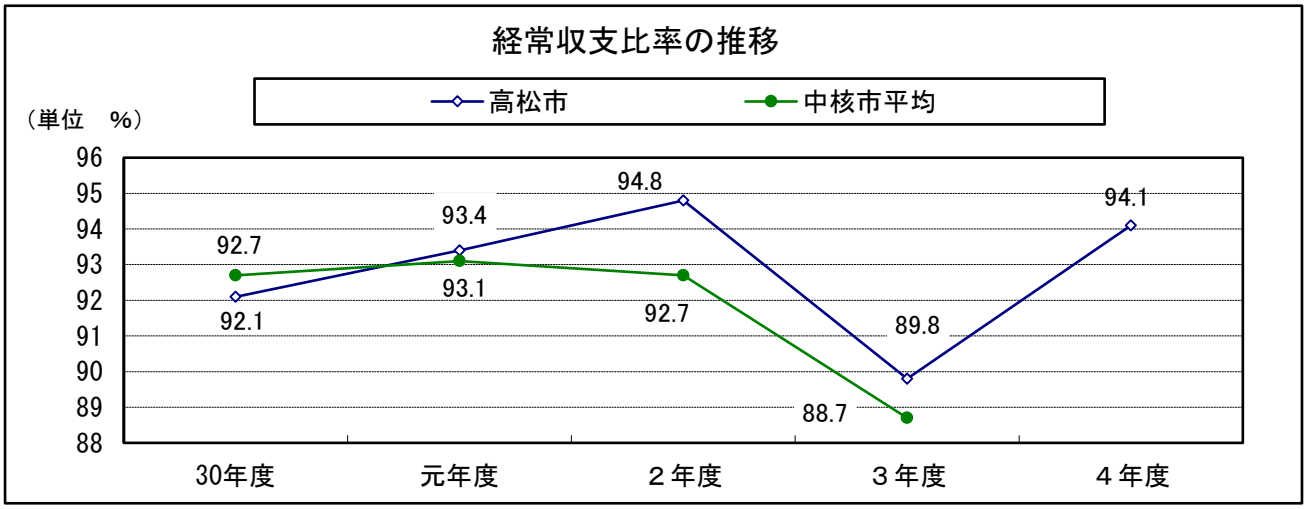


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が１未満の場合は１に近いほど財政力が強いとみることができ、１以上の場合は１を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

当年度の財政力指数は、0.788で、前年度に比べ0.011ポイント下がっている。

財政力指数は、１を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

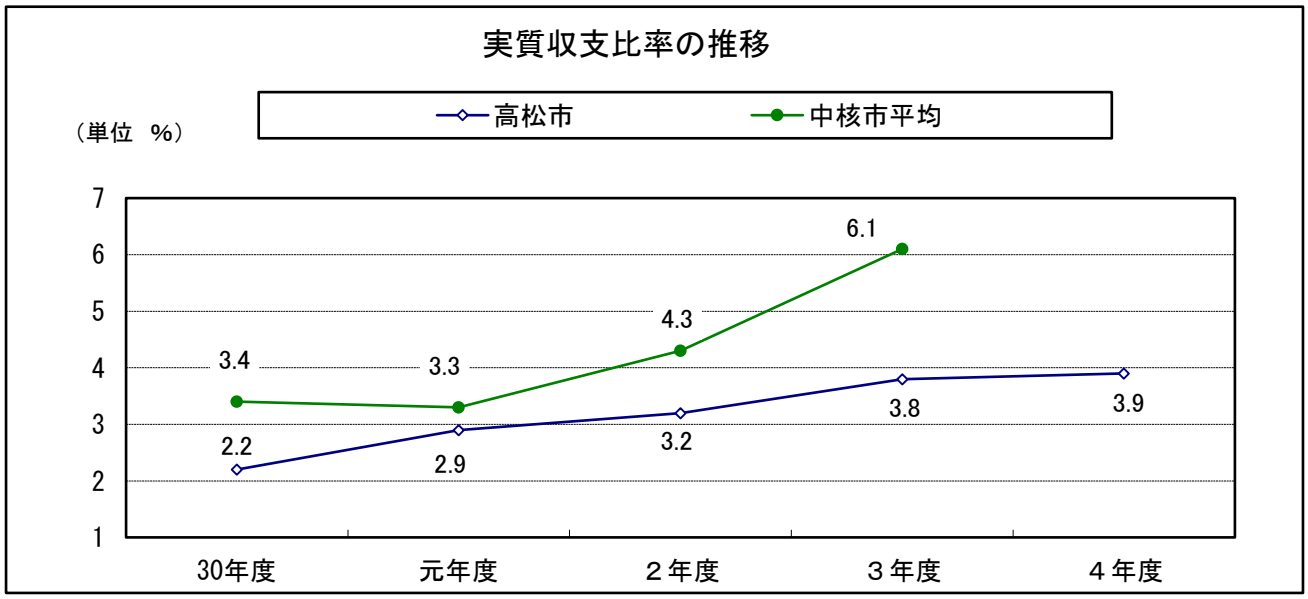
イ　経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、94.1%で、前年度に比べ4.3ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ　実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね３%～５%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、3.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

３　一般会計

（１）　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増 減 率
Ａ　歳　入　決　算　額	187,375,322	178,379,590	△8,995,732	△4.8
Ｂ　歳　出　決　算　額	182,906,581	173,585,126	△9,321,455	△5.1
Ｃ　形式収支（Ａ－Ｂ）	4,468,740	4,794,464	325,724	7.3
Ｄ　翌年度へ繰り越すべき財源	663,352	888,218	224,866	33.9
Ｅ　実質収支（Ｃ－Ｄ）	3,805,388	3,906,246	100,858	2.7
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	736,143	100,858	△635,285	△86.3
Ｇ　実質単年度収支	740,262	△449,476	△1,189,739	△160.7

注　実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

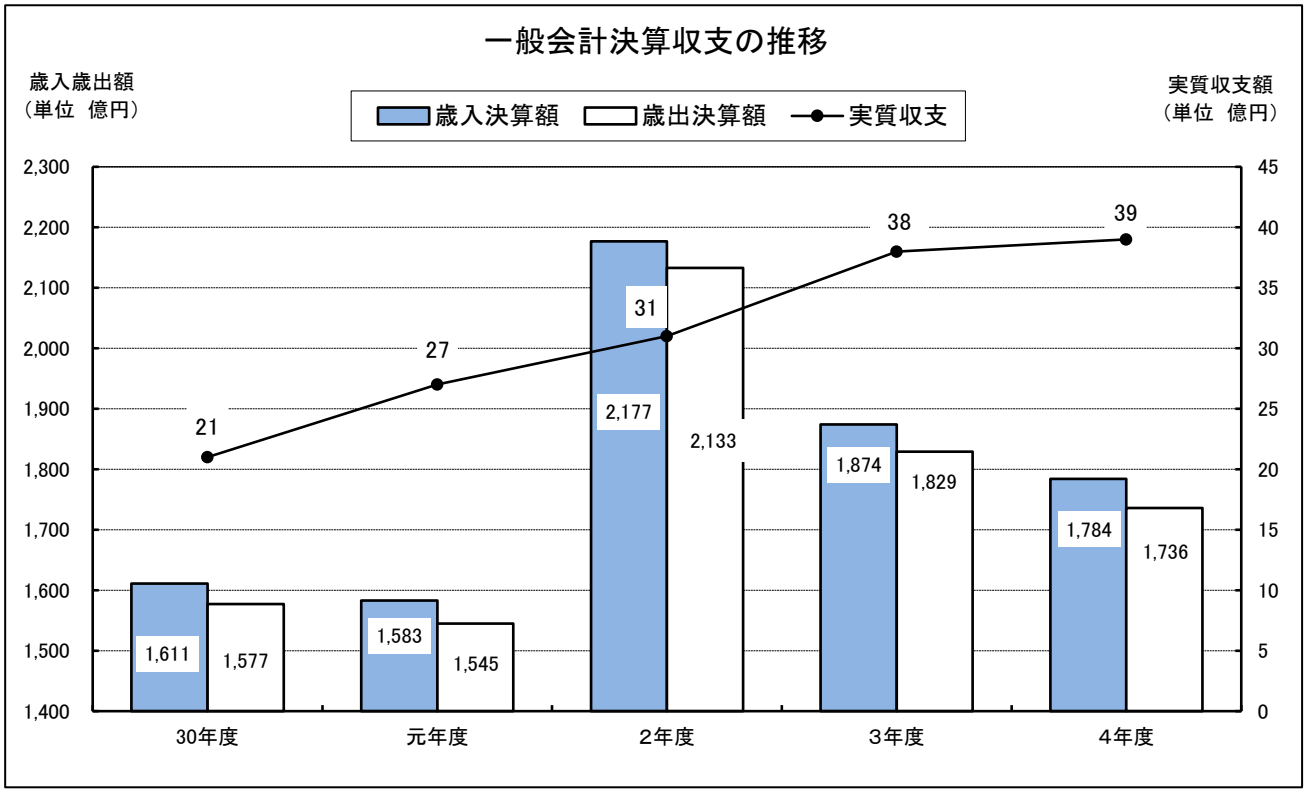
当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、8,995,732千円（4.8%）、歳出は、9,321,455千円（5.1%）減少している。

形式収支は、4,794,464千円で、前年度に比べ325,724千円（7.3%）増加している。

実質収支は、3,906,246千円で、前年度に比べ100,858千円（2.7%）増加している。

単年度収支は、100,858千円の黒字で、前年度に比べ635,285千円（86.3%）減少している。

実質単年度収支は、449,476千円の赤字で、前年度に比べ1,189,739千円（160.7%）減少している。


一般会計決算収支の推移
歳入歳出額
（単位　億円）
実質収支額
（単位　億円）
歳入決算額
歳出決算額
実質収支
2,300
2,200
2,100
2,000
1,900
1,800
1,700
1,600
1,500
1,400
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
21
27
31
38
39
1,611
1,577
1,583
1,545
2,177
2,133
1,874
1,829
1,784
1,736
30年度
元年度
2年度
3年度
4年度

（２） 歳入

ア　当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市税	65,026,000	66,686,291	65,155,945	110,424	1,419,922	自	―
2 地方譲与税	1,044,300	1,048,887	1,048,887	－	－	依	―
3 利子割交付金	48,000	45,933	45,933	－	－	依	―
4 配当割交付金	375,000	459,202	459,202	－	－	依	―
5 株式等譲渡所得割交付金	326,000	313,159	313,159	－	－	依	―
6 法人事業税交付金	1,236,000	1,230,617	1,230,617	－	－	依	―
7 地方消費税交付金	11,132,000	10,937,610	10,937,610	－	－	依	―
8 ゴルフ場利用税交付金	24,000	25,368	25,368	－	－	依	―
9 自動車取得税交付金	－	3,082	3,082	－	－	依	―
10 環境性能割交付金	103,000	106,780	106,780	－	－	依	―
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	661	733	733	－	－	依	―
12 地方特例交付金	436,569	457,016	457,016	－	－	依	―
13 地方交付税	18,185,095	18,547,618	18,547,618	－	－	依	―
14 交通安全対策特別交付金	82,000	69,069	69,069	－	－	依	―
15 分担金及び負担金	933,445	874,305	852,231	1,500	20,574	自	―・特
16 使用料及び手数料	3,174,313	3,176,460	2,939,184	2,234	235,042	自	―・特
17 国庫支出金	42,812,614	39,948,032	39,948,032	－	－	依	―・特
18 県支出金	12,832,160	11,913,991	11,913,991	－	－	依	―・特
19 財産収入	149,217	156,843	156,838	－	5	自	―・特
20 寄附金	1,176,024	1,116,475	1,116,475	－	－	自	―・特
21 繰入金	2,749,299	2,721,469	2,721,469	－	－	自	―・特
22 繰越金	1,995,972	2,468,740	2,468,740	－	－	自	―・特
23 諸収入	4,255,152	5,200,776	4,139,559	83,685	977,533	自	―・特
24 市債	19,358,153	13,722,053	13,722,053	－	－	依	―・特
4年度合計	187,454,974	181,230,508	178,379,590	197,842	2,653,077		
3年度合計	198,965,155	190,342,466	187,375,322	209,420	2,757,724		
増減額	△11,510,181	△9,111,957	△8,995,732	△11,579	△104,647		

注　自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、―＝「一般財源」、特＝「特定財源」

（ア） 調定額及び収入済額について

調定額は、181,230,508千円で、前年度に比べ911,957千円（4.8%）減少している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、96.7%であり、前年度に比べ1.0ポイント上がっている。

収入済額は、178,379,590千円で、前年度に比べ8,995,732千円（4.8%）減少している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.4%であり、前年度と同率である。

（イ） 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位　千円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市税	110,309	183,754	110,186	133,220	110,424
分担金及び負担金	3,284	1,802	2,029	3,146	1,500
使用料及び手数料	2,291	9,215	12,613	9,297	2,234
諸収入	26,357	34,041	49,106	63,758	83,685
計	142,241	228,811	173,935	209,420	197,842

当年度の不納欠損額は、197,842千円で、前年度に比べ11,579千円（5.5%）減少している。これは、諸収入が19,927千円（31.3%）増加したが、市税が22,796千円（17.1%）、使用料及び手数料が7,063千円（76.0%）、分担金及び負担金が1,646千円（52.3%）減少したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、市税110,424千円であり、全体の55.8%を占めている。

（ウ）　収入未済額について

収入未済額の推移

単位　千円

区　　分	30　年　度	元　年　度	２　年　度	３　年　度	４　年　度
市　　税	1,795,807	1,657,148	1,971,168	1,484,228	1,419,922
分担金及び負担金	50,665	39,731	33,621	24,768	20,574
使用料及び手数料	237,163	236,359	237,997	233,364	235,042
国庫支出金	－	－	3,400	－	－
財産収入	243	243	243	119	5
諸収入	919,641	956,430	1,008,291	1,015,246	977,533
計	3,003,519	2,889,912	3,254,720	2,757,724	2,653,077

当年度の収入未済額は、2,653,077千円で、前年度に比べ104,647千円(3.8%)減少している。これは、使用料及び手数料が1,678千円（0.7%）増加したが、市税が64,305千円（4.3%）、諸収入が37,713千円（3.7%）、分担金及び負担金が4,193千円（16.9%）及び財産収入が114千円（95.8%）減少したことによるものである。

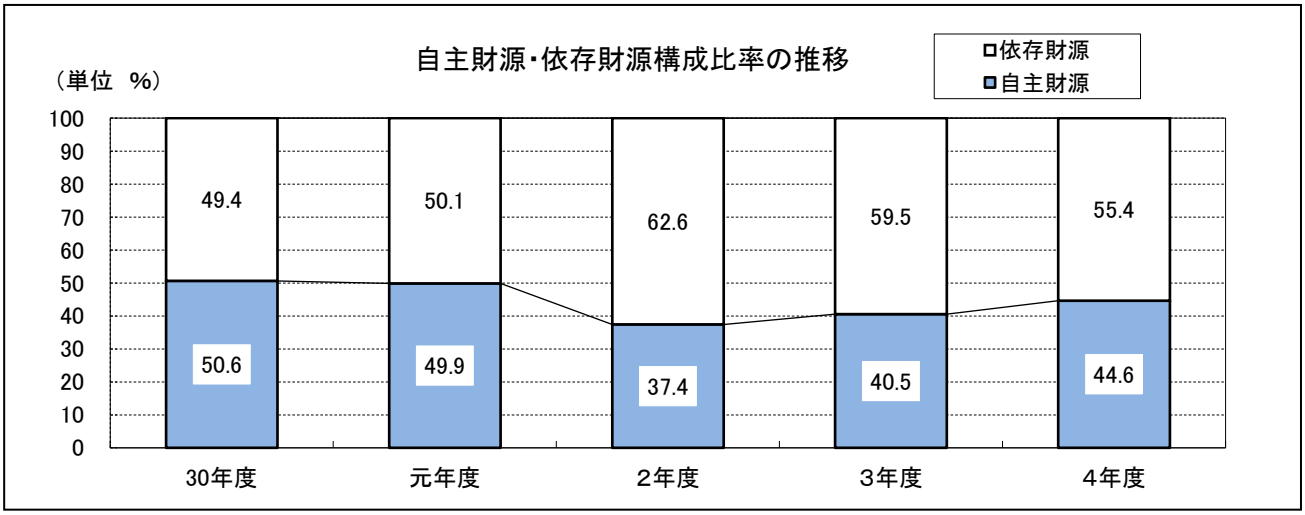
なお、収入未済額の主なものは、市税1,419,922千円であり、全体の53.5%を占めている。

（エ）　自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、79,550,441千円で、前年度に比べ3,728,822千円(4.9%)増加している。これは、繰越金が336,277千円減少したが、繰入金が2,527,484千円、市税が1,104,156千円、諸収入が259,185千円、寄附金が135,623千円増加したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、98,829,149千円で、前年度に比べ12,724,554千円（11.4%）減少している。これは、地方消費税交付金が494,007千円、県支出金が176,004千円増加したが、国庫支出金が6,841,755千円、市債が5,237,518千円、地方特例交付金が658,443千円、地方交付税が313,879千円、株式等譲渡所得割交付金が250,125千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、44.6%で、4.1ポイント上がっており、依存財源は、55.4%で、4.1ポイント下がっている。

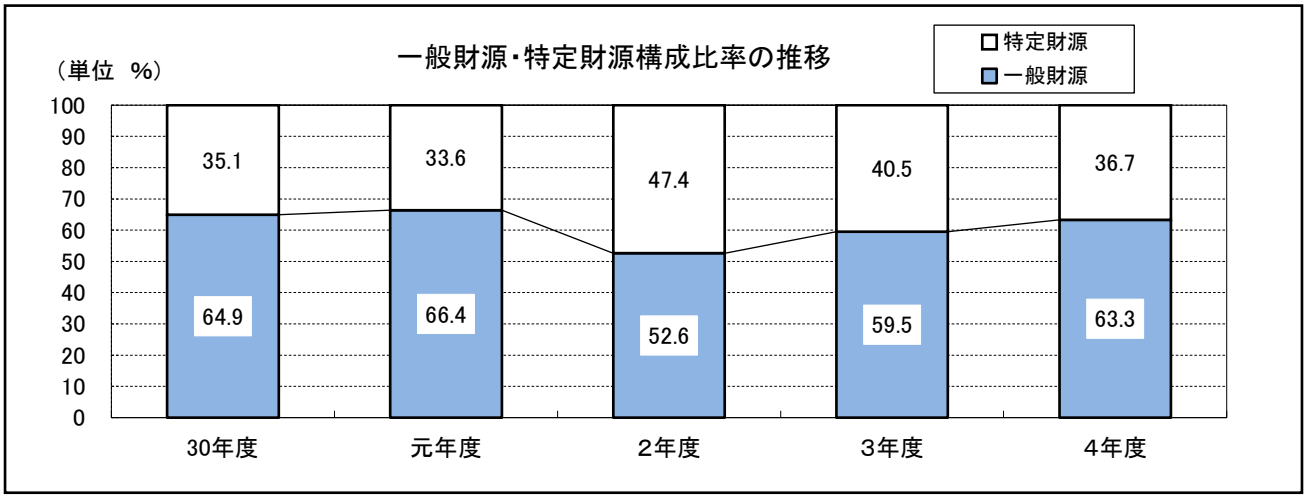


（オ）　一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、112,922,616千円で、前年度に比べ1,445,892千円（1.3%）増加している。これは、市債が2,964,368千円、地方特例交付金が658,443千円減少したが、繰入金が1,796,043千円、国庫支出金が1,130,057千円、市税が1,104,156千円、繰越金が999,495千円増加したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、65,456,974千円で、前年度に比べ10,441,624千円（13.8%）減少している。これは、繰入金が731,441千円、諸収入が185,298千円、県支出金が172,448千円増加したが、国庫支出金が7,971,812千円、市債が2,273,150千円、繰越金が1,335,772千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、63.3%で、3.8ポイント上がっており、特定財源は、36.7%で、3.8ポイント下がっている。



イ　決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位　千円・％

区分		3年度 決算額	3年度 構成比	4年度 決算額	4年度 構成比	増減額	増減率
1	市税	64,051,790	34.2	65,155,945	36.5	1,104,156	1.7
2	地方譲与税	1,043,640	0.6	1,048,887	0.6	5,246	0.5
3	利子割交付金	83,927	0.0	45,933	0.0	△37,994	△45.3
4	配当割交付金	521,921	0.3	459,202	0.3	△62,719	△12.0
5	株式等譲渡所得割交付金	563,284	0.3	313,159	0.2	△250,125	△44.4
6	法人事業税交付金	1,248,178	0.7	1,230,617	0.7	△17,561	△1.4
7	地方消費税交付金	10,443,603	5.6	10,937,610	6.1	494,007	4.7
8	ゴルフ場利用税交付金	24,228	0.0	25,368	0.0	1,140	4.7
9	自動車取得税交付金	－	－	3,082	0.0	3,082	皆増
10	環境性能割交付金	80,074	0.0	106,780	0.1	26,706	33.4
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	661	0.0	733	0.0	72	10.9
12	地方特例交付金	1,115,459	0.6	457,016	0.3	△658,443	△59.0
13	地方交付税	18,861,497	10.1	18,547,618	10.4	△313,879	△1.7
14	交通安全対策特別交付金	79,886	0.0	69,069	0.0	△10,817	△13.5
15	分担金及び負担金	924,085	0.5	852,231	0.5	△71,854	△7.8
16	使用料及び手数料	2,872,009	1.5	2,939,184	1.6	67,175	2.3
17	国庫支出金	46,789,787	25.0	39,948,032	22.4	△6,841,755	△14.6
18	県支出金	11,737,986	6.3	11,913,991	6.7	176,004	1.5
19	財産収入	113,507	0.1	156,838	0.1	43,331	38.2
20	寄附金	980,852	0.5	1,116,475	0.6	135,623	13.8
21	繰入金	193,985	0.1	2,721,469	1.5	2,527,484	1,302.9
22	繰越金	2,805,018	1.5	2,468,740	1.4	△336,277	△12.0
23	諸収入	3,880,374	2.1	4,139,559	2.3	259,185	6.7
24	市債	18,959,571	10.1	13,722,053	7.7	△5,237,518	△27.6
合計		187,375,322	100.0	178,379,590	100.0	△8,995,732	△4.8

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が65,155,945千円（36.5%）で最も多く、次いで国庫支出金が39,948,032千円（22.4%）、地方交付税が18,547,618千円（10.4%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、繰入金が2,527,484千円（1,302.9%）、市税が1,104,156千円（1.7%）であり、減少した主なものは、国庫支出金が6,841,755千円（14.6%）、市債が5,237,518千円（27.6%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市税（2.3ポイント）であり、下がった主なものは、国庫支出金（2.6ポイント）である。

ウ　款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア）　市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位　千円・%

区分	３年度		４年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			３年度	４年度
市民税	31,161,848	48.7	31,312,265	48.1	150,417	0.5	97.9	98.0
固定資産税	26,393,125	41.2	27,095,930	41.6	702,805	2.7	96.9	97.2
軽自動車税	1,272,972	2.0	1,345,366	2.1	72,394	5.7	95.0	95.4
市たばこ税	2,783,825	4.3	2,981,363	4.6	197,538	7.1	100.0	100.0
入湯税	17,768	0.0	26,567	0.0	8,799	49.5	90.7	100.0
事業所税	2,422,252	3.8	2,394,454	3.7	△27,798	△1.1	98.4	98.4
合計	64,051,790	100.0	65,155,945	100.0	1,104,156	1.7	97.5	97.7

決算額は、65,155,945千円で、決算総額に占める比率は、36.5%である。

また、前年度に比べると1,104,156千円（1.7%）増加している。これは、事業所税が27,798千円減少したが、固定資産税が702,805千円、市たばこ税が197,538千円、市民税が150,417千円、軽自動車税が72,394千円及び入湯税が8,799千円増加したことによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、滞納繰越分は、29.0%で、前年度に比べ13.3ポイント下がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位　千円・%

区分		3年度		4年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
		金額	構成比	金額	構成比			3年度	4年度
不納欠損額	市民税	46,195	34.7	37,664	34.1	△8,530	△18.5	0.1	0.1
	固定資産税	79,485	59.7	59,794	54.1	△19,691	△24.8	0.3	0.2
	軽自動車税	5,728	4.3	5,244	4.7	△484	△8.4	0.4	0.4
	入湯税	1,812	1.4	−	−	△1,812	皆減	9.3	−
	事業所税	−	−	7,721	7.0	7,721	皆増	−	0.3
	計	133,220	100.0	110,424	100.0	△22,796	△17.1	0.2	0.2
収入未済額	市民税	610,543	41.1	594,444	41.9	△16,099	△2.6	1.9	1.9
	固定資産税	771,964	52.0	735,059	51.8	△36,905	△4.8	2.8	2.6
	軽自動車税	61,182	4.1	59,331	4.2	△1,851	△3.0	4.6	4.2
	入湯税	8	0.0	8	0.0	−	−	0.0	0.0
	事業所税	40,531	2.7	31,082	2.2	△9,450	△23.3	1.6	1.3
	計	1,484,228	100.0	1,419,922	100.0	△64,305	△4.3	2.3	2.1

不納欠損額は、110,424千円で、前年度に比べ22,796千円（17.1%）減少している。これは、事業所税が7,721千円皆増したが、固定資産税が19,691千円(24.8%)減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.2%で、前年度と同率である。

収入未済額は、1,419,922千円で、前年度に比べ64,305千円（4.3%）減少している。これは、固定資産税が36,905千円(4.8%)、市民税が16,099千円(2.6%)減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

（イ） 地方譲与税

決算額は、1,048,887千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると5,246千円（0.5%）増加している。

これは、地方揮発油譲与税が11,650千円減少したが、森林環境譲与税が12,874千円増加したことなどによるものである。

（ウ） 利子割交付金

決算額は、45,933千円で、これは、前年度に比べると37,994千円（45.3%）減少している。

これは、利子収入減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

（エ） 配当割交付金

決算額は、459,202千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると62,719千円（12.0%）減少している。

これは、株主配当減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

（オ） 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、313,159千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると250,125千円（44.4%）減少している。

これは、株式取引減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

（カ） 法人事業税交付金

決算額は、1,230,617千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると17,561千円（1.4%）減少している。

これは、法人所得の減等により、県からの交付基準額が減少したことによるものである。

（キ）　地方消費税交付金

決算額は、10,937,610千円で、決算総額に占める比率は、6.1%である。これは、前年度に比べると494,007千円（4.7%）増加している。

これは、国から県に払い込まれた地方消費税額の増加に伴う交付額が増加したことによるものである。

（ク）　ゴルフ場利用税交付金

決算額は、25,368千円で、前年度に比べると1,140千円（4.7%）増加している。

これは、利用人員の増加により、県からの交付額が増加したことによるものである。

（ケ）　自動車取得税交付金

決算額は、3,082千円で、前年度に比べると皆増している。

これは、自動車メーカーの燃費不正による自動車取得税の過年度追徴分が発生したことによるものである。

（コ）　環境性能割交付金

決算額は、106,780千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると26,706千円（33.4%）増加している。

これは、登録販売台数の増加により、自動車税環境性能割額が増加したことによるものである。

（サ）　国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、733千円で、前年度に比べると72千円（10.9%）増加している。

これは、資産価格の上昇により、県からの交付額が増加したことによるものである。

（シ）　地方特例交付金

決算額は、457,016千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると658,443千円（59.0%）減少している。

これは、地方特例交付金が30,619千円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が689,062千円減少したことによるものである。

（ス） 地方交付税

決算額は、18,547,618千円で、決算総額に占める比率は、10.4%である。これは、前年度に比べると313,879千円（1.7%）減少している。

（セ） 交通安全対策特別交付金

決算額は、69,069千円で、前年度に比べると10,817千円（13.5%）減少している。

（ソ） 分担金及び負担金

決算額は、852,231千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると71,854千円（7.8%）減少している。

これは、老人保護施設入所者負担金が1,947千円、道路新設改良事業費負担金が605千円、助産施設入所者負担金が310千円増加したが、市立保育所入所者等負担金が35,647千円、私立保育所入所者負担金が30,916千円、道路掘削復旧費負担金が7,942千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、1,500千円で、この内訳は、市立保育所入所者等負担金1,062千円及び私立保育所入所者負担金438千円である。

収入未済額は、20,574千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金10,239千円、市立保育所入所者等負担金8,317千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金986千円、老人保護施設入所者負担金810千円及び助産施設入所者負担金222千円である。

（タ） 使用料及び手数料

決算額は、2,939,184千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると67,175千円（2.3%）増加している。

これは、屋島山上観光駐車場使用料が31,318千円減少したが、診療収入（夜間急病診療所使用料）が41,776千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が21,540千円、斎場公園使用料が17,656千円、西部クリーンセンター破砕処理手数料が5,192千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,234千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,461千円、漁港用地使用料340千円、授業料（幼稚園使用料）202千円、道路占用料104千円、平和公園墓園清掃手数料70千円及び市営住宅駐車場使用料57千円である。

収入未済額は、235,042千円で、この内訳は、市営住宅使用料225,063千円、市営住宅駐車場使用料6,034千円、漁港用地使用料1,699千円、平和公園墓園清掃手数料1,062千円などである。

（チ）　国庫支出金

決算額は、39,948,032千円で、決算総額に占める比率は、22.4%である。これは、前年度に比べると6,841,755千円（14.6%）減少している。

これは、高松市学校給食会補助金が535,529千円増加したが、子育て世帯臨時特別給付費補助金が6,448,162千円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費補助金が797,985千円減少したことなどによるものである。

（ツ）　県支出金

決算額は、11,913,991千円で、決算総額に占める比率は、6.7%である。これは、前年度に比べると176,004千円（1.5%）増加している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費補助金が363,257千円、衆議院議員選挙費委託金が119,826千円減少したが、香川県子育て世帯生活支援特別給付金補助金が240,947千円、重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費負担金）が113,275千円、参議院議員選挙費委託金が112,323千円、香川県知事選挙費委託金が100,053千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が84,838千円増加したことなどによるものである。

（テ） 財産収入

決算額は、156,838千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると43,331千円（38.2%）増加している。

これは、超高速情報通信網貸付料が13,545千円、塩江ケーブルネットワーク貸付料が7,664千円減少したが、公益財団法人高松市福祉事業団残余財産配分収入が21,548千円、財産経営課所管用地売払収入が18,573千円、道路管理課所管用地売払収入が17,622千円、ため池売払収入が5,699千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、５千円で、防災ラジオ売払収入である。

（ト） 寄附金

決算額は、1,116,475千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると135,623千円（13.8%）増加している。

これは、高等学校校舎等建設事業費寄附金が64,529千円、一般行政寄附金が20,546千円、動物愛護関連事業寄附金が12,971千円減少したが、サンクリスタル高松リニューアル寄附金が146,807千円、ふるさと高松応援寄附金が84,796千円増加したことなどによるものである。

（ナ） 繰入金

決算額は、2,721,469千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると2,527,484千円（1,302.9%）増加している。

これは、卸売市場事業特別会計繰入金が23,526千円減少したが、財政調整基金繰入金が1,161,167千円、減債基金繰入金が657,506千円、施設整備基金繰入金が500,000千円、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）繰入金が126,406千円、地域振興基金繰入金が70,000千円、新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金繰入金が27,337千円増加したことなどによるものである。

（ニ） 繰越金

決算額は、2,468,740千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると336,277千円（12.0%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）4,468,740千円から財政調整基金積立額2,000,000千円を差し引いたものである。

（ヌ） 諸収入

決算額は、4,139,559千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると259,185千円（6.7%）増加している。

これは、生活保護扶助費返還金が89,888千円減少したが、西部クリーンセンター余剰電力売却料等が73,742千円、病院事業会計貸付金償還金が58,500千円、中小企業融資対策資金貸付金償還金が49,000千円、ごみ収集資源物売払収入が45,448千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が39,275千円、南部クリーンセンター資源物売払収入が36,610千円、丸亀町商店街再開発事業貸付金元金収入が32,256千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、83,685千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金75,827千円などである。

収入未済額は、977,533千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金471,430千円、住宅新築資金等貸付金償還金208,891千円、災害援護資金貸付金償還金181,850千円などである。

（ネ） 市債

決算額は、13,722,053千円で、決算総額に占める比率は、7.7%である。これは、前年度に比べると5,237,518千円（27.6%）減少している。

これは、中学校施設老朽化対策事業債が566,863千円増加したが、臨時財政対策債が3,020,518千円、高等学校校舎等建設事業債が1,731,800千円、屋島地域施設等整備事業債が291,800千円、本庁舎施設整備債が213,200千円、超高速情報通信網整備推進債が204,200千円、体育施設整備債が167,500千円減少したことなどによるものである。

（３） 歳出

ア　当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	737,265	688,519	－	48,746
2 総務費	18,412,459	17,560,738	135,123	716,598
3 民生費	78,935,879	76,188,963	97,161	2,649,755
4 衛生費	19,256,662	17,601,906	71,227	1,583,529
5 労働費	182,943	181,763	－	1,180
6 農林水産業費	2,571,269	2,111,748	325,930	133,591
7 商工費	4,498,413	3,719,386	315,844	463,183
8 土木費	15,940,369	13,389,913	1,992,977	557,479
9 消防費	5,121,133	5,014,213	25,091	81,829
10 教育費	23,454,219	18,893,839	3,533,111	1,027,269
11 災害復旧費	3,557	2,615	－	942
12 公債費	18,164,013	18,163,727	－	286
13 諸支出金	91,298	67,797	23,500	1
14 予備費	85,495	－	－	85,495
４年度合計	187,454,974	173,585,126	6,519,964	7,349,884
３年度合計	198,965,155	182,906,581	8,088,988	7,969,586
増減額	△11,510,181	△9,321,455	△1,569,024	△619,702

支出済額は、173,585,126千円で、前年度に比べ9,321,455千円（5.1%）減少している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.6%であり、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、6,519,964千円で、前年度に比べ1,569,024千円（19.4%）減少している。

不用額は、7,349,884千円で、前年度に比べ619,702千円（7.8%）減少している。

イ　決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位　千円・％

区分	３年度 決算額	３年度 構成比	４年度 決算額	４年度 構成比	増減額	増減率
1 議会費	701,482	0.4	688,519	0.4	△12,963	△1.8
2 総務費	19,586,399	10.7	17,560,738	10.1	△2,025,661	△10.3
3 民生費	80,950,169	44.3	76,188,963	43.9	△4,761,207	△5.9
4 衛生費	18,193,264	9.9	17,601,906	10.1	△591,357	△3.3
5 労働費	186,940	0.1	181,763	0.1	△5,176	△2.8
6 農林水産業費	2,168,141	1.2	2,111,748	1.2	△56,394	△2.6
7 商工費	3,899,646	2.1	3,719,386	2.1	△180,260	△4.6
8 土木費	13,889,161	7.6	13,389,913	7.7	△499,248	△3.6
9 消防費	5,105,479	2.8	5,014,213	2.9	△91,266	△1.8
10 教育費	20,758,866	11.3	18,893,839	10.9	△1,865,027	△9.0
11 災害復旧費	10,659	0.0	2,615	0.0	△8,044	△75.5
12 公債費	17,428,977	9.5	18,163,727	10.5	734,750	4.2
13 諸支出金	27,400	0.0	67,797	0.0	40,398	147.4
合計	182,906,581	100.0	173,585,126	100.0	△9,321,455	△5.1

当年度の決算額(構成比率)を目的別にみると、民生費が76,188,963千円(43.9%)で最も多く、次いで教育費が18,893,839千円（10.9%）、公債費が18,163,727千円（10.5%）、衛生費が17,601,906千円（10.1%）、総務費が17,560,738千円（10.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、公債費が734,750千円（4.2%）であり、減少した主なものは、民生費が4,761,207千円（5.9%）、総務費が2,025,661千円（10.3%）、教育費が1,865,027千円（9.0%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、公債費（1.0ポイント）であり、下がった主なものは、総務費（0.6ポイント）である。

ウ　決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位　千円・％

区分			3年度 決算額	3年度 構成比	4年度 決算額	4年度 構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		31,662,810	17.3	32,255,336	18.6	592,526	1.9
	扶助費		56,279,925	30.8	50,489,000	29.1	△5,790,925	△10.3
	公債費		17,428,977	9.5	18,114,571	10.4	685,594	3.9
	計		105,371,713	57.6	100,858,908	58.1	△4,512,805	△4.3
投資的経費	普通建設事業費		21,977,935	12.0	14,967,846	8.6	△7,010,088	△31.9
		補助事業費	10,155,876	5.6	6,055,955	3.5	△4,099,921	△40.4
		単独事業費	11,822,059	6.5	8,911,891	5.1	△2,910,167	△24.6
	災害復旧事業費		10,659	0.0	2,615	0.0	△8,044	△75.5
	計		21,988,594	12.0	14,970,461	8.6	△7,018,133	△31.9
その他の経費	物件費		21,769,107	11.9	23,771,900	13.7	2,002,793	9.2
	維持補修費		2,036,525	1.1	2,245,093	1.3	208,568	10.2
	補助費等		15,264,829	8.3	16,816,677	9.7	1,551,848	10.2
	積立金		2,848,003	1.6	987,715	0.6	△1,860,288	△65.3
	投資及び出資金		1,092,213	0.6	965,430	0.6	△126,783	△11.6
	貸付金		841,950	0.5	1,461,647	0.8	619,698	73.6
	繰出金		11,693,647	6.4	11,507,295	6.6	△186,352	△1.6
	計		55,546,275	30.4	57,755,757	33.3	2,209,482	4.0
合計			182,906,581	100.0	173,585,126	100.0	△9,321,455	△5.1

当年度の義務的経費は、100,858,908千円（58.1%）で、前年度に比べ4,512,805千円（4.3%）減少している。これは、公債費が685,594千円及び人件費が592,526千円増加したが、扶助費が5,790,925千円減少したことによるものである。

投資的経費は、14,970,461千円（8.6%）で、前年度に比べ7,018,133千円（31.9%）減少している。これは、普通建設事業費が7,010,088千円及び災害復旧事業費が8,044千円減少したことによるものである。普通建設事業費の減少は、補助事業費が4,099,921千円及び単独事業費が2,910,167千円減少したことによるものである。

その他の経費は、57,755,757千円（33.3%）で、前年度に比べ2,209,482千円（4.0%）増加している。これは、積立金が1,860,288千円、繰出金が186,352千円減少したが、

物件費が2,002,793千円、補助費等が1,551,848千円、貸付金が619,698千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、0.5ポイント上がり、投資的経費は、3.4ポイント下がり、その他の経費は、2.9ポイント上がっている。

エ　翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位　千円・%

区分	3年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
2 総務費	384,485	4.8	135,123	2.1	△249,362	△64.9
3 民生費	1,453,689	18.0	97,161	1.5	△1,356,528	△93.3
4 衛生費	225,340	2.8	71,227	1.1	△154,113	△68.4
6 農林水産業費	233,475	2.9	325,930	5.0	92,455	39.6
7 商工費	363,678	4.5	315,844	4.8	△47,834	△13.2
8 土木費	2,752,191	34.0	1,992,977	30.6	△759,214	△27.6
9 消防費	61,761	0.8	25,091	0.4	△36,670	△59.4
10 教育費	2,600,169	32.1	3,533,111	54.2	932,942	35.9
11 災害復旧費	1,200	0.0	－	－	△1,200	皆減
13 諸支出金	13,000	0.2	23,500	0.4	10,500	80.8
合計	8,088,988	100.0	6,519,964	100.0	△1,569,024	△19.4

当年度の翌年度繰越額は、6,519,964千円で、前年度に比べ1,569,024千円(19.4%)減少している。これは、教育費が932,942千円(35.9%)増加したが、民生費が1,356,528千円（93.3%）、土木費が759,214千円（27.6%）、総務費が249,362千円（64.9%）減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、3.5%で、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

オ　不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位　千円・％

区分	３年度		４年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	48,092	0.6	48,746	0.7	654	1.4
2 総務費	757,372	9.5	716,598	9.7	△40,774	△5.4
3 民生費	2,971,110	37.3	2,649,755	36.1	△321,354	△10.8
4 衛生費	1,568,661	19.7	1,583,529	21.5	14,867	0.9
5 労働費	2,598	0.0	1,180	0.0	△1,419	△54.6
6 農林水産業費	97,661	1.2	133,591	1.8	35,931	36.8
7 商工費	486,137	6.1	463,183	6.3	△22,954	△4.7
8 土木費	682,473	8.6	557,479	7.6	△124,994	△18.3
9 消防費	107,195	1.3	81,829	1.1	△25,366	△23.7
10 教育費	1,160,923	14.6	1,027,269	14.0	△133,654	△11.5
11 災害復旧費	1,141	0.0	942	0.0	△199	△17.4
12 公債費	3,323	0.0	286	0.0	△3,037	△91.4
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	94.0
14 予備費	82,898	1.0	85,495	1.2	2,597	3.1
合計	7,969,586	100.0	7,349,884	100.0	△619,702	△7.8

当年度の不用額は、7,349,884千円で、前年度に比べ619,702千円（7.8%）減少している。これは、農林水産業費が35,931千円(36.8%)増加したが、民生費が321,354千円（10.8%）、教育費が133,654千円（11.5%）、土木費が124,994千円（18.3%）、総務費が40,774千円（5.4%）、消防費が25,366千円（23.7%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.9%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

カ　款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア）　議会費

決算額は、688,519千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると12,963千円（1.8%）減少している。

これは、議員活動費が11,355千円増加したが、議員報酬が7,904千円、議員期末手当が6,741千円、職員給与費が4,759千円、議員共済費が4,099千円減少したことなどによるものである。

（イ）　総務費

決算額は、17,560,738千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると2,025,661千円（10.3%）減少している。

これは、デジタル田園都市国家構想推進事業費が661,337千円、過年度収入精算返還金が394,352千円、職員給与費（職員給与費）が158,370千円、固定資産税等課税費が135,235千円、参議院議員選挙費が115,791千円増加したが、減債基金積立金が1,699,549千円、総合センター等整備事業費が619,459千円、超高速情報通信網整備推進費が605,444千円、本庁舎施設整備費が315,978千円、施設整備基金積立金が199,814千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、３事業、135,123千円であり、本庁舎施設整備費74,185千円、総合センター等整備事業費36,277千円及びコミュニティセンター整備費24,661千円である。

（ウ）　民生費

決算額は、76,188,963千円で、決算総額に占める比率は、43.9%である。これは、前年度に比べると4,761,207千円（5.9%）減少している。

これは、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費が398,506千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費が389,392千円、障害福祉サービス給付費が328,350千円、生活保護扶助費が296,845千円、私立認定こども園施設型給付費が292,703千円増加したが、子育て世帯臨時特別給付金が6,441,075千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、３事業、97,161千円であり、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金57,977千円、保育所施設整備費36,995千円及びこども未来館保守管理費2,189千円である。

（エ） 衛生費

決算額は、17,601,906千円で、決算総額に占める比率は、10.1%である。これは、前年度に比べると591,357千円（3.3%）減少している。

これは、感染症予防事業費が478,724千円、南部クリーンセンター施設整備事業費が302,508千円増加したが、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費が1,103,551千円、椛川ダム整備事業出資金が191,767千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、６事業、71,227千円であり、主なものは、生活排水路整備事業費31,500千円、病院事業会計出資金16,571千円、犬猫一時保管施設整備事業費8,000千円である。

（オ） 労働費

決算額は、181,763千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると5,176千円（2.8%）減少している。

これは、旧高松テルサ管理運営費が4,904千円及び勤労者福祉対策事業費が272千円減少したことによるものである。

（カ） 農林水産業費

決算額は、2,111,748千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると56,394千円（2.6%）減少している。

これは、漁港地震・津波海岸堤防等対策事業費が123,042千円、卸売市場事業特別会計繰出金が24,430千円、高松ブランド農産物育成支援事業費が18,972千円増加したが、単独県費補助土地改良事業補助金が88,650千円、単独市費土地改良事業補助金等が52,184千円、多彩な園芸産地育成推進事業費が24,588千円、ため池ハザードマップ整備事業費が20,010千円、高松盆栽振興事業費が19,689千円、研修集会施設費が15,613千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、８事業、325,930千円であり、主なものは、単独市費土地改良事業補助金等132,200千円、単独県費補助土地改良事業補助金57,588千円、団体営土地改良事業補助金40,389千円である。

（キ） 商工費

決算額は、3,719,386千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると180,260千円（4.6%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費が487,372千円、中小企業融資対策資金貸付事業費が468,448千円、観光イベント振興費が156,047千円、商店街共同施設事業費が50,000千円、観光客誘致宣伝事業費が37,064千円増加したが、屋島地域施設等整備事業費が686,804千円、中小企業経営力強化支援事業費が394,664千円、企業誘致推進費が132,524千円、新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金積立金が84,741千円、高松城跡整備事業費が56,072千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、２事業、315,844千円であり、塩江温泉郷観光振興事業費276,187千円及び高松城跡整備事業費39,657千円である。

（ク） 土木費

決算額は、13,389,913千円で、決算総額に占める比率は、7.7%である。これは、前年度に比べると499,248千円（3.6%）減少している。

これは、下水道事業会計負担金が155,319千円、南部３町商店街優良建築物等整備事業費が142,980千円、市営住宅整備費が137,967千円、身近な公園整備事業費が119,963千円、橋りょう長寿命化事業費が97,887千円増加したが、丸亀町商店街再開発事業費が923,035千円、街路事業費が221,448千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、26事業、1,992,977千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費310,900千円、道路新設改良事業費261,261千円、港湾建設事業費206,496千円、市営住宅整備費194,567千円、県施行港湾建設事業地元負担金177,435千円、街路事業費144,635千円、橋りょう長寿命化事業費110,009千円である。

（ケ） 消防費

決算額は、5,014,213千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると91,266千円（1.8%）減少している。

これは、消防自動車等整備事業費（非常備消防施設整備事業費）が49,053千円、職員給与費が40,911千円、消防活動費が34,607千円、消防団員被服費が8,607千円、水防対策費が8,136千円増加したが、消防自動車等整備事業費（常備消防施設整備事業費）が128,322千円、消防屯所整備事業費が76,623千円、消防団員報酬等が11,862千円、防火水槽整備事業費が8,752千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、２事業、25,091千円であり、消防屯所整備事業費22,257千円及び防火水槽整備事業費2,834千円である。

（コ） 教育費

決算額は、18,893,839千円で、決算総額に占める比率は、10.9%である。これは、前年度に比べると1,865,027千円（9.0%）減少している。

これは、中学校施設老朽化対策事業費が851,071千円、高松市学校給食会補助金が530,413千円、文化芸術ホール改修事業費が314,808千円増加したが、高等学校校舎等建設事業費が3,011,366千円、体育施設管理運営費が258,036千円、中学校トイレ整備事業費が256,706千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、3,533,111千円であり、主なものは、高等学校校舎等建設事業費1,035,584千円、小学校トイレ整備事業費984,371千円、小学校施設老朽化対策事業費506,442千円、中学校施設老朽化対策事業費339,697千円、中学校トイレ整備事業費281,691千円、文化芸術ホール改修事業費211,054千円である。

（サ） 災害復旧費

決算額は、2,615千円で、前年度に比べると8,044千円（75.5%）減少している。

これは、災害応急対策費が465千円及び単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が259千円増加したが、道路災害復旧事業費が8,768千円減少したことによるものである。

（シ）　公債費

決算額は、18,163,727千円で、決算総額に占める比率は、10.5%である。これは、前年度に比べると734,750千円（4.2%）増加している。

これは、市債利子が47,470千円減少したが、元金償還金が733,065千円、繰上償還補償金が49,156千円増加したことなどによるものである。

（ス）　諸支出金

決算額は、67,797千円で、前年度に比べると40,398千円（147.4%）増加している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が増加したことによるものである。

高松市土地開発公社事業資金貸付金23,500千円は、翌年度へ繰越ししている。

4　特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか８の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	42,517,389	43,636,694	41,702,593	290,851	1,643,250
後期高齢者医療事業	6,794,561	6,763,494	6,692,513	8,184	62,797
介護保険事業	42,811,457	42,908,832	42,740,233	36,667	131,932
母子福祉資金等貸付事業	114,044	205,821	161,258	235	44,328
食肉センター事業	361,479	352,693	352,693	－	－
競輪事業	22,335,760	22,199,420	22,199,180	－	240
卸売市場事業	1,467,029	426,287	421,090	－	5,196
中小企業勤労者福祉共済事業	110,061	111,526	111,526	－	－
駐車場事業	480,985	478,611	478,611	－	－
４年度合計	116,992,765	117,083,378	114,859,697	335,938	1,887,743
３年度合計	115,673,536	115,863,985	113,584,692	378,533	1,900,761
増減額	1,319,229	1,219,393	1,275,006	△42,595	△13,018

調定額は、117,083,378千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

収入済額は、114,859,697千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

不納欠損額は、335,938千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。

収入未済額は、1,887,743千円で、調定額に対する比率は、1.6%である。

前年度に比べると、調定額は、1,219,393千円（1.1%）、収入済額は、1,275,006千円（1.1%）増加し、不納欠損額は、42,595千円（11.3%）、収入未済額は、13,018千円（0.7%）減少している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険事業	42,517,389	41,633,090	－	884,299
後期高齢者医療事業	6,794,561	6,682,728	－	111,833
介護保険事業	42,811,457	42,058,712	－	752,745
母子福祉資金等貸付事業	114,044	52,290	－	61,754
食肉センター事業	361,479	352,693	－	8,786
競輪事業	22,335,760	22,076,910	－	258,850
卸売市場事業	1,467,029	420,976	1,033,844	12,209
中小企業勤労者福祉共済事業	110,061	105,720	－	4,341
駐車場事業	480,985	478,611	－	2,374
４年度合計	116,992,765	113,861,730	1,033,844	2,097,191
３年度合計	115,673,536	112,143,795	40,745	3,488,996
増減額	1,319,229	1,717,935	993,099	△1,391,805

支出済額は、113,861,730千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、97.3%であり、前年度に比べ0.4ポイント上がっている。

翌年度繰越額は、1,033,844千円で、繰り越す事業数は、１件である。不用額は、2,097,191千円である。

前年度に比べると、支出済額は、1,717,935千円（1.5%）、翌年度繰越額は、993,099千円（2,437.4%）増加し、不用額は、1,391,805千円（39.9%）減少している。

（1）　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	42,997,409	41,670,429	△1,326,980	△3.1
Ｂ 歳出決算額	42,971,698	41,600,926	△1,370,772	△3.2
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	25,710	69,503	43,792	170.3
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	25,710	69,503	43,792	170.3
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	25,710	43,792	18,082	70.3

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
国民健康保険料	7,988,170	7,578,477	△409,693	△5.1
使用料及び手数料	3,936	3,652	△284	△7.2
国庫支出金	47,268	1,624	△45,644	△96.6
県支出金	31,181,823	30,481,380	△700,443	△2.2
繰入金	3,664,076	3,528,335	△135,741	△3.7
繰越金	－	25,710	25,710	皆増
諸収入	112,135	51,251	△60,884	△54.3
計	42,997,409	41,670,429	△1,326,980	△3.1

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
総務費	576,234	546,990	△29,244	△5.1
保険給付費	30,740,727	29,963,688	△777,039	△2.5
国民健康保険事業費納付金	11,171,289	10,628,784	△542,505	△4.9
保健事業費	432,530	402,475	△30,055	△6.9
諸支出金	50,919	58,989	8,070	15.8
計	42,971,698	41,600,926	△1,370,772	△3.2

ア　決算収支

歳入決算額は、41,670,429千円で、前年度に比べ1,326,980千円（3.1%）減少している。

歳出決算額は、41,600,926千円で、前年度に比べ1,370,772千円（3.2%）減少している。

形式収支及び実質収支は、69,503千円で、前年度に比べ43,792千円（170.3%）増加している。

単年度収支は、43,792千円の黒字で、前年度に比べ18,082千円（70.3%）増加している。

イ　歳入

国民健康保険料は、7,578,477千円で、歳入の18.2%を占め、前年度に比べ409,693千円（5.1%）減少している。これは、主に一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が285,501千円減少したことによるものである。

県支出金は、30,481,380千円で、歳入の73.1%を占め、前年度に比べ770,443千円（2.2%）減少している。これは、保険給付費等交付金特別交付金が28,160千円増加したが、保険給付費等交付金普通交付金が728,603千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、290,851千円で、この内訳は、国民健康保険料279,452千円及び諸収入11,399千円である。

収入未済額は、1,643,250千円で、この内訳は、国民健康保険料1,511,752千円及び諸収入131,498千円である。

ウ　歳出

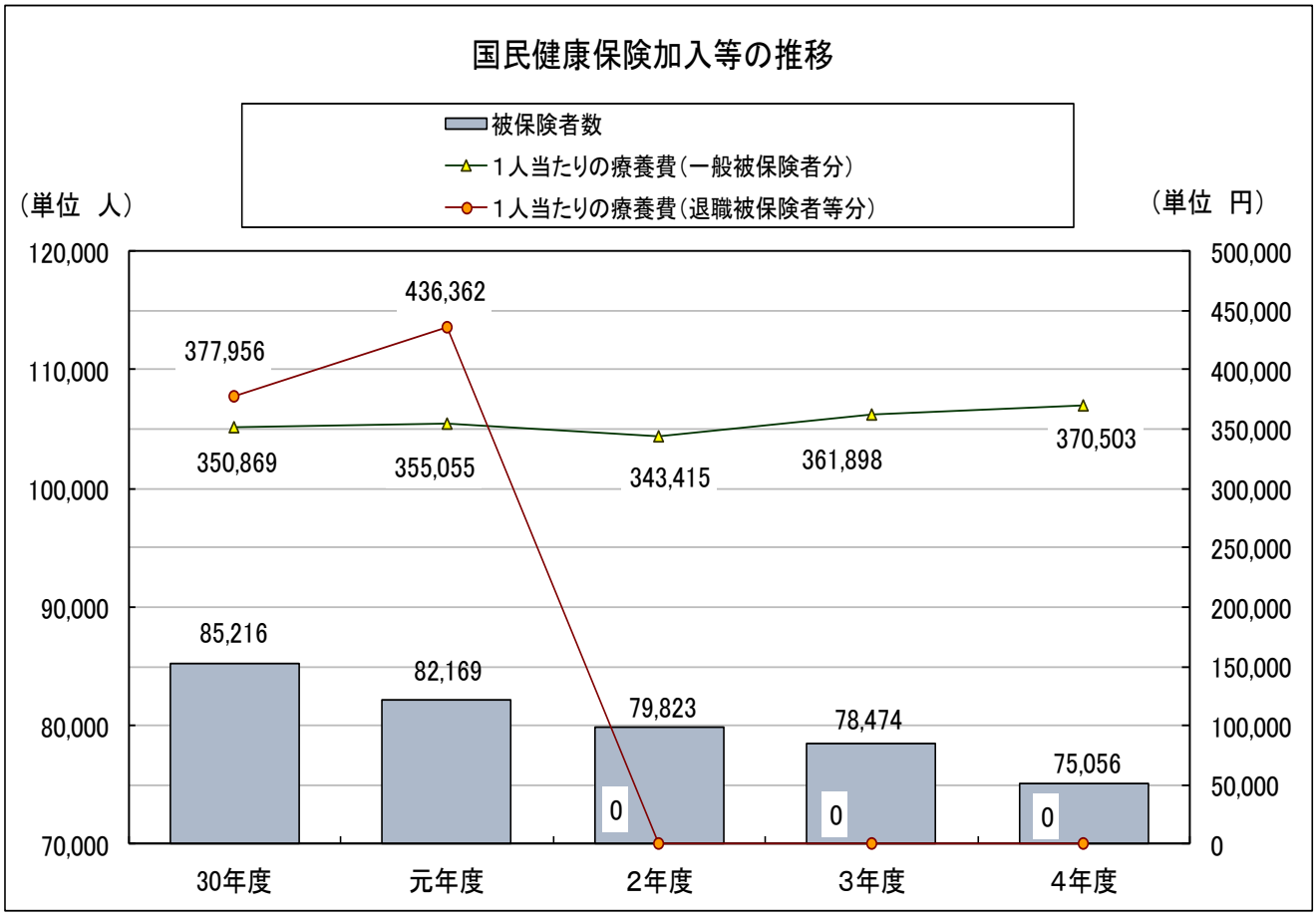
保険給付費は、29,963,688千円で、歳出の72.0%を占め、前年度に比べ777,039千円（2.5%）減少している。これは、傷病手当金が2,707千円増加したが、一般被保険者療養給付費が630,395千円、一般被保険者高額療養費が127,914千円、一般被保険者療養費が10,125千円減少したことなどによるものである。

国民健康保険事業費納付金は、10,628,784千円で、歳出の25.5%を占め、前年度に比べ542,505千円（4.9%）減少している。これは、一般被保険者医療給付費分が457,273千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が58,151千円、介護納付金分が26,999千円減少したことなどによるものである。

エ　国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が51,127世帯で、前年度に比べ1,486世帯（2.8%）減少している。被保険者数は、75,056人で、前年度に比べ3,418人（4.4%）減少している。

当年度の一般被保険者分の１人当たりの療養費は、371千円で、前年度に比べ９千円（2.4%）増加し、退職被保険者等分の１人当たりの療養費は、皆無で、前年度に対する増減はない。



注　国民健康保険加入等の数値については、算出期間を見直したことにより、変更後の数値である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	129,152	32,164	△96,988	△75.1
Ｂ 歳出決算額	129,152	32,164	△96,988	△75.1
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	－	－	－	－
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
診療収入	11,130	10,681	△449	△4.0
使用料及び手数料	9	13	4	49.4
国庫支出金	6,299	－	△6,299	皆減
繰入金	24,377	21,329	△3,048	△12.5
繰越金	36	－	△36	皆減
諸収入	201	140	△61	△30.2
市債	87,100	－	△87,100	皆減
計	129,152	32,164	△96,988	△75.1

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
総務費	28,736	28,653	△82	△0.3
医業費	6,700	3,354	△3,346	△49.9
施設整備費	93,715	－	△93,715	皆減
公債費	2	157	155	9,599.2
計	129,152	32,164	△96,988	△75.1

ア　決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、32,164千円で、前年度に比べ96,988千円（75.1%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

診療収入は、10,681千円で、歳入の33.2%を占め、前年度に比べ449千円（4.0%）減少している。これは、後期高齢者医療診療報酬収入が143千円、国民健康保険診療報酬収入が129千円、その他の診療報酬収入が125千円、社会保険診療報酬収入が42千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、21,329千円で、歳入の66.3%を占め、前年度に比べ3,048千円（12.5%）減少している。

ウ　歳出

総務費は、28,653千円で、歳出の89.1%を占め、前年度に比べ82千円（0.3%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が373千円及び施設管理費が190千円増加したが、診療事務費が470千円及び職員給与費が175千円減少したことによるものである。

医業費は、3,354千円で、歳出の10.4%を占め、前年度に比べ3,346千円（49.9%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

（２） 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	6,313,036	6,692,513	379,477	6.0
Ｂ 歳出決算額	6,304,113	6,682,728	378,615	6.0
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	8,923	9,785	862	9.7
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	8,923	9,785	862	9.7
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	4,367	862	△3,506	△80.3

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,974,388	5,263,895	289,507	5.8
使用料及び手数料	683	751	68	9.9
繰入金	1,329,250	1,413,943	84,693	6.4
繰越金	4,556	8,923	4,367	95.9
諸収入	4,159	5,002	842	20.3
計	6,313,036	6,692,513	379,477	6.0

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
総務費	218,668	220,111	1,443	0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	6,082,383	6,458,904	376,521	6.2
諸支出金	3,061	3,713	652	21.3
計	6,304,113	6,682,728	378,615	6.0

ア　決算収支

歳入決算額は、6,692,513千円で、前年度に比べ379,477千円（6.0%）増加している。

歳出決算額は、6,682,728千円で、前年度に比べ378,615千円（6.0%）増加している。

形式収支及び実質収支は、9,785千円で、これらは、いずれも前年度に比べ862千円（9.7%）増加している。

単年度収支は、862千円の黒字で、前年度に比べ3,506千円（80.3%）減少している。

イ　歳入

後期高齢者医療保険料は、5,263,895千円で、歳入の78.7%を占め、前年度に比べ289,507千円（5.8%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が287,080千円及び滞納繰越分が2,427千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,413,943千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ84,693千円（6.4%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が83,317千円及び事務費繰入金が1,376千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、8,184千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、62,797千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分36,562千円及び滞納繰越分26,235千円である。

ウ　歳出

総務費は、220,111千円で、歳出の3.3%を占め、前年度に比べ1,443千円（0.7%）増加している。これは、保険料収納事務費が1,298千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が1,516千円、保険料賦課徴収事務費が1,189千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、6,458,904千円で、歳出の96.7%を占め、前年度に比べ376,521千円（6.2%）増加している。これは、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料収納額が増加したことによるものである。

（３） 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	42,453,508	42,572,790	119,282	0.3
Ｂ 歳出決算額	41,646,370	41,891,269	244,899	0.6
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	807,138	681,521	△125,617	△15.6
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	807,138	681,521	△125,617	△15.6
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	352,435	△125,617	△478,052	△135.6

歳入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
保険料	9,047,360	9,042,630	△4,730	△0.1
支払基金交付金	10,768,756	10,813,045	44,289	0.4
分担金及び負担金	5,705	8,905	3,200	56.1
使用料及び手数料	3,527	3,022	△505	△14.3
国庫支出金	10,024,537	9,859,331	△165,206	△1.6
県支出金	5,856,208	5,764,768	△91,440	△1.6
財産収入	1,133	1,545	412	36.3
繰入金	6,266,729	6,246,229	△20,501	△0.3
繰越金	454,702	807,138	352,435	77.5
諸収入	24,852	26,178	1,326	5.3
計	42,453,508	42,572,790	119,282	0.3

歳出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
総務費	624,322	615,399	△8,923	△1.4
保険給付費	38,795,452	39,190,604	395,152	1.0
地域支援事業費	1,528,391	980,743	△547,647	△35.8
保健福祉事業費	1,738	3,651	1,913	110.1
基金積立金	567,075	441,559	△125,516	△22.1
諸支出金	129,394	659,314	529,920	409.5
計	41,646,370	41,891,269	244,899	0.6

ア　決算収支

歳入決算額は、42,572,790千円で、前年度に比べ119,282千円（0.3%）増加している。

歳出決算額は、41,891,269千円で、前年度に比べ244,899千円（0.6%）増加している。

形式収支及び実質収支は、681,521千円で、これらは、いずれも前年度に比べ125,617千円（15.6%）減少している。

単年度収支は、125,617千円の赤字で、前年度に比べ478,052千円（135.6%）減少している。

イ　歳入

保険料は、9,042,630千円で、歳入の21.2%を占め、前年度に比べ4,730千円（0.1%）減少している。これは、第１号被保険者保険料の現年分が5,420千円増加したが、滞納繰越分が10,150千円減少したことによるものである。

支払基金交付金は、10,813,045千円で、歳入の25.4%を占め、前年度に比べ44,289千円（0.4%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が28,360千円減少したが、介護給付費交付金が72,650千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、9,859,331千円で、歳入の23.2%を占め、前年度に比べ165,206千円（1.6%）減少している。これは、介護給付費負担金が41,626千円、普通調整交付金が27,100千円、介護保険保険者努力支援交付金が13,163千円、保険者機能強化推進交付金が10,070千円増加したが、包括的支援・任意地域支援事業交付金が215,325千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が34,595千円、介護保険事業費補助金が5,173千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、6,246,229千円で、歳入の14.7%を占め、前年度に比べ20,501千円（0.3%）減少している。これは、介護給付費繰入金が49,668千円、低所得者保険料軽減繰入金が32,389千円及び介護認定事務費繰入金が7,549千円増加したが、包括的支援・任意地域支援事業繰入金が85,082千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金が13,912千円及び職員給与費等繰入金が11,112千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、36,667千円で、この内訳は、第１号被保険者保険料の滞納繰越分27,941千円、返納金8,427千円などである。

収入未済額は、131,932千円で、この内訳は、第１号被保険者保険料の滞納繰越分77,643千円、現年分53,959千円などである。

ウ　歳出

保険給付費は、39,190,604千円で、歳出の93.6%を占め、前年度に比べ395,152千円（1.0%）増加している。これは、特定入所者介護サービス等給付費が127,904千円減少したが、地域密着型サービス等給付費が232,447千円、居宅介護サービス等給付費が230,972千円、居宅介護サービス計画等給付金が47,640千円増加したことなどによるものである。

エ　要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む）の推移

単位　件・人・%

区分	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度
延認定件数	22,941	23,184	15,747	19,518	20,355
年度末実人員Ａ	25,305	25,191	25,415	25,485	25,502
事業計画人員Ｂ	25,054	25,474	25,907	26,494	27,187
Ａ／Ｂ	101.0	98.9	98.1	96.2	93.8

保険給付の推移（年間の月平均）

単位　人・千円

区分		30年度	元年度	２年度	３年度	４年度
利用者数	居宅サービス利用者	15,806	16,390	16,772	17,272	17,570
	施設サービス利用者	2,836	2,811	2,826	2,790	2,775
	地域密着型サービス利用者	3,421	3,366	3,316	3,444	3,545
	計	22,063	22,567	22,914	23,506	23,890
給付額	居宅サービス利用者	1,619,326	1,703,166	1,762,890	1,803,211	1,827,068
	施設サービス利用者	727,514	734,651	756,296	748,676	750,075
	地域密着型サービス利用者	467,808	474,576	487,693	516,915	536,286
	計	2,814,648	2,912,393	3,006,879	3,068,802	3,113,429
一人当たり給付額	居宅サービス利用者	102	104	105	104	104
	施設サービス利用者	257	261	268	268	270
	地域密着型サービス利用者	137	141	147	150	151
	平均	128	129	131	131	130

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	212,477	167,443	△45,035	△21.2
Ｂ 歳出決算額	212,477	167,443	△45,035	△21.2
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	－	－	－	－
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
サービス収入	162,133	165,089	2,956	1.8
繰入金	49,726	2,305	△47,421	△95.4
諸収入	619	49	△570	△92.1
計	212,477	167,443	△45,035	△21.2

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
事業費	212,477	167,443	△45,035	△21.2
計	212,477	167,443	△45,035	△21.2

ア　決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の167,443千円で、これらは、いずれも前年度に比べ45,035千円（21.2%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

サービス収入は、165,089千円で、歳入の98.6%を占め、前年度に比べ2,956千円（1.8%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、2,305千円で、歳入の1.4%を占め、前年度に比べ47,421千円（95.4%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ　歳出

事業費は、167,443千円で、前年度に比べ45,035千円（21.2%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

（4） 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	124,053	161,258	37,205	30.0
Ｂ 歳出決算額	19,709	52,290	32,581	165.3
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	104,343	108,968	4,625	4.4
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	104,343	108,968	4,625	4.4
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	28,754	4,625	△24,130	△83.9

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
繰入金	507	1,587	1,080	213.1
繰越金	75,589	104,343	28,754	38.0
諸収入	47,957	55,327	7,371	15.4
計	124,053	161,258	37,205	30.0

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
母子福祉資金等貸付事業費	19,709	20,574	864	4.4
公債費	－	21,864	21,864	皆増
諸支出金	－	9,853	9,853	皆増
計	19,709	52,290	32,581	165.3

ア　決算収支

歳入決算額は、161,258千円で、前年度に比べ37,205千円（30.0%）増加している。

歳出決算額は、52,290千円で、前年度に比べ32,581千円（165.3%）増加している。

形式収支及び実質収支は、108,968千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,625千円（4.4%）増加している。

単年度収支は、4,625千円の黒字で、前年度に比べ24,130千円（83.9%）減少している。

イ　歳入

繰越金は、104,343千円で、歳入の64.7%を占め、前年度に比べ28,754千円(38.0%)増加している。

諸収入は、55,327千円で、歳入の34.3%を占め、前年度に比べ7,371千円（15.4%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が6,960千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、235千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金234千円及び母子福祉資金貸付金利子１千円である。

収入未済額は、44,328千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金36,622千円、寡婦福祉資金貸付金償還金7,175千円、母子福祉資金貸付金利子371千円、寡婦福祉資金貸付金利子135千円及び父子福祉資金貸付金償還金26千円である。

ウ　歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、20,574千円で、歳出の39.3%を占め、前年度に比べ864千円（4.4%）増加している。これは、母子福祉資金等貸付金が216千円減少したが、母子福祉資金等貸付事務費が1,080千円増加したことによるものである。

公債費は、21,864千円で、歳出の41.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、元金償還金が増加したことによるものである。

諸支出金は、9,853千円で、歳出の18.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

エ　母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位　件・千円

区分		30年度	元年度	２年度	３年度	４年度
母子福祉資金貸付金	件数	42	55	36	25	23
	金額	26,136	27,668	20,205	17,936	17,738
寡婦福祉資金貸付金	件数	2	－	3	2	1
	金額	1,040	－	606	793	390
父子福祉資金貸付金	件数	－	2	2	1	2
	金額	－	899	869	474	858

収入未済額の推移

単位　千円

区　　分	30 年 度	元 年 度	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	68,234	63,050	57,674	51,964	36,622
母子福祉資金貸付金利子	834	638	550	484	371
寡婦福祉資金貸付金償還金	9,771	9,555	8,393	7,786	7,175
寡婦福祉資金貸付金利子	323	263	191	172	135
父子福祉資金貸付金償還金	－	－	－	－	26
違　　約　　金	41	－	－	－	－
計	79,204	73,506	66,808	60,406	44,328

（5） 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
A 歳　入　決　算　額	356,926	352,693	△4,233	△1.2
B 歳　出　決　算　額	356,926	352,693	△4,233	△1.2
C 形 式 収 支 （ A － B ）	－	－	－	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
E 実 質 収 支 （ C － D ）	－	－	－	－
F 単年度収支（E－前年度E）	－	－	－	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
事　業　収　入	66,236	68,055	1,818	2.7
繰　入　金	252,481	253,697	1,216	0.5
諸　収　入	12,409	11,942	△467	△3.8
市　債	25,800	19,000	△6,800	△26.4
計	356,926	352,693	△4,233	△1.2

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
業　務　費	356,914	349,318	△7,596	△2.1
公　債　費	12	3,375	3,363	27,523.6
計	356,926	352,693	△4,233	△1.2

ア　決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の352,693千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,233千円（1.2%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

事業収入は、68,055千円で、歳入の19.3％を占め、前年度に比べ1,818千円(2.7%)増加している。これは、事務所等使用料が26千円減少したが、と室使用料が1,149千円及び冷蔵庫使用料が695千円増加したことによるものである。

繰入金は、253,697千円で、歳入の71.9%を占め、前年度に比べ1,216千円（0.5%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、11,942千円で、歳入の3.4%を占め、前年度に比べ467千円（3.8%）減少している。これは、電気及び水道料等納付金が1,447千円増加したが、消費税納付金還付金が1,915千円減少したことによるものである。

市債は、19,000千円で、歳入の5.4%を占め、前年度に比べ6,800千円（26.4%）減少している。これは、施設管理債が減少したことによるものである。

ウ　歳出

業務費は、349,318千円で、歳出の99.0％を占め、前年度に比べ7,596千円(2.1%)減少している。これは、業務運営等委託費が9,655千円増加したが、施設管理費が17,251千円減少したことによるものである。

公債費は、3,375千円で、歳出の1.0%を占め、前年度に比べ3,363千円(27,523.6%)増加している。これは、元金償還金が3,324千円及び市債利子が38千円増加したことによるものである。

エ　食肉センターの処理頭数及び稼動の状況

処理頭数及び稼動率の推移

単位　日・頭・％

区　　分	30 年 度	元 年 度	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度
開　場　日　数	243	241	243	246	246
処　理　頭　数	10,063	10,064	10,946	11,293	11,686
稼　動　率	82.8	83.5	90.1	91.8	95.0

注１　１日最大処理可能頭数は、50頭である。

２　稼動率＝ $\dfrac{\text{処理頭数}}{\text{１日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$

（6） 競輪事業特別会計

決算収支

単位　千円・%

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
A 歳　入　決　算　額	19,931,119	22,199,180	2,268,061	11.4
B 歳　出　決　算　額	19,449,616	22,076,910	2,627,294	13.5
C 形 式 収 支 （ A － B ）	481,503	122,270	△359,233	△74.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	15,956	－	△15,956	皆減
E 実 質 収 支 （ C － D ）	465,547	122,270	△343,277	△73.7
F 単年度収支（E－前年度E）	56,436	△343,277	△399,713	△708.3

歳　　入

単位　千円・%

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
事　業　収　入	19,274,958	21,436,182	2,161,224	11.2
財　産　収　入	349	528	179	51.3
繰　入　金	246,701	280,966	34,265	13.9
繰　越　金	409,111	481,503	72,392	17.7
計	19,931,119	22,199,180	2,268,061	11.4

歳　　出

単位　千円・%

区　　分	3　年　度	4　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	501,157	985,470	484,313	96.6
業　務　費	18,701,254	20,798,846	2,097,592	11.2
施　設　費	247,204	292,594	45,389	18.4
計	19,449,616	22,076,910	2,627,294	13.5

ア　決算収支

歳入決算額は、22,199,180千円で、前年度に比べ2,268,061千円（11.4%）増加している。

歳出決算額は、22,076,910千円で、前年度に比べ2,627,294千円（13.5%）増加している。

形式収支は、122,270千円で、前年度に比べ359,233千円（74.6%）減少している。

実質収支は、122,270千円で、前年度に比べ343,277千円（73.7%）減少している。

単年度収支は、343,277千円の赤字で、前年度に比べ399,713千円（708.3%）減少している。

イ　歳入

事業収入は、21,436,182千円で、歳入の96.6%を占め、前年度に比べ2,161,224千円（11.2%）増加している。これは、場外発売受託事業収入が10,204千円減少したが、車券発売収入が2,170,180千円増加したことなどによるものである。

財産収入は、528千円で、前年度に比べ179千円（51.3%）増加している。これは、施設整備基金運用収入が増加したことによるものである。

繰入金は、280,966千円で、歳入の1.3%を占め、前年度に比べ34,265千円（13.9%）増加している。これは、施設整備基金繰入金が増加したことによるものである。

繰越金は、481,503千円で、歳入の2.2%を占め、前年度に比べ72,392千円（17.7%）増加している。

収入未済額は、240千円で、これは、売店貸付料である。

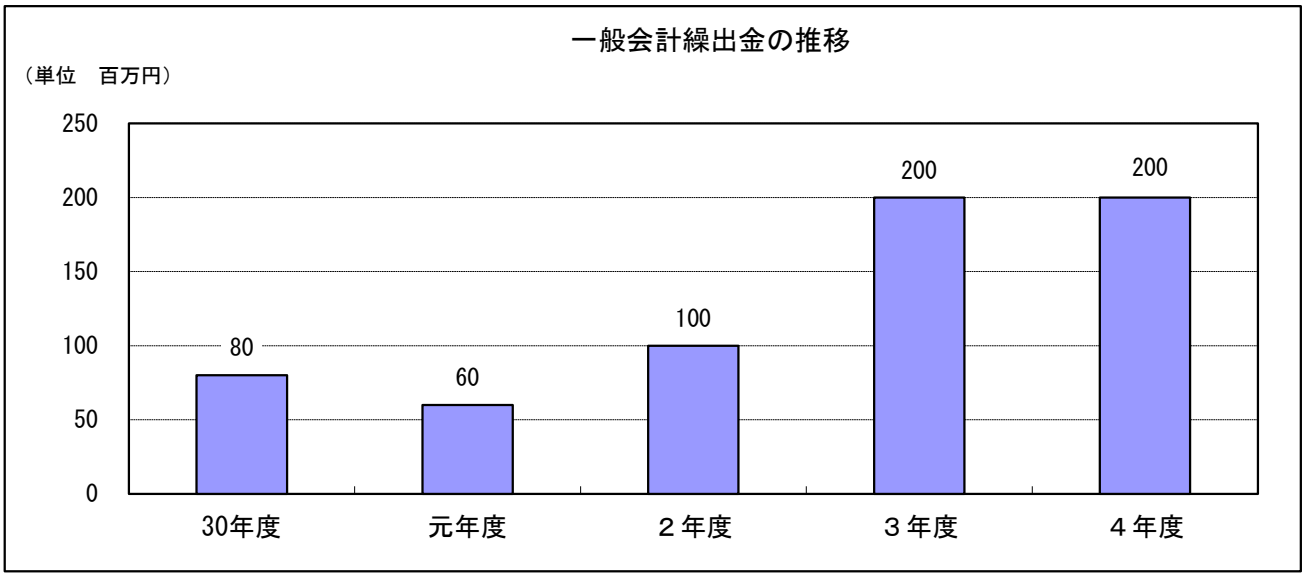
ウ　歳出

総務費は、985,470千円で、歳出の4.5%を占め、前年度に比べ484,313千円（96.6%）増加している。これは、運営事務費が20,248千円減少したが、施設整備基金積立金が499,651千円、職員給与費が4,809千円及び競輪選手会等助成費が100千円増加したことによるものである。

業務費は、20,798,846千円で、歳出の94.2%を占め、前年度に比べ2,097,592千円（11.2%）増加している。これは、発券機等借上費が24,812千円、全国競輪施行者協議会分担金が21,670千円減少したが、払戻金等が1,627,484千円、高松競輪開催事業費が176,089千円、場外車券売場借上費等が159,549千円、選手賞金及び賞品費が117,862千円、公益財団法人ＪＫＡ交付金が49,097千円増加したことなどによるものである。

施設費は、292,594千円で、歳出の1.3%を占め、前年度に比べ45,389千円（18.4%）増加している。これは、競輪場施設整備費が43,282千円及び施設保守管理費が2,108千円増加したことによるものである。

エ　一般会計繰出金の状況



注　一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

（7） 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	491,730	421,090	△70,640	△14.4
Ｂ 歳出決算額	482,063	420,976	△61,087	△12.7
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	9,667	114	△9,553	△98.8
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	114	114	皆増
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	9,667	－	△9,667	皆減
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	3,344	△9,667	△13,010	△389.1

歳　入

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	259,176	249,948	△9,228	△3.6
県支出金	51,809	10,035	△41,774	△80.6
繰入金	－	24,430	24,430	皆増
繰越金	6,347	9,667	3,320	52.3
諸収入	130,899	109,711	△21,187	△16.2
市債	43,500	17,300	△26,200	△60.2
計	491,730	421,090	△70,640	△14.4

歳　出

単位　千円・％

区分	３年度	４年度	増減額	増減率
総務費	178,025	157,440	△20,585	△11.6
施設費	278,710	237,855	△40,856	△14.7
公債費	25,328	25,682	353	1.4
計	482,063	420,976	△61,087	△12.7

ア　決算収支

歳入決算額は、421,090千円で、前年度に比べ70,640千円（14.4%）減少している。

歳出決算額は、420,976千円で、前年度に比べ61,087千円（12.7%）減少している。

形式収支は、114千円で、前年度に比べ9,553千円（98.8%）減少している。

実質収支は、皆無で、前年度に比べ皆減している。

単年度収支は、9,667千円の赤字で、前年度に比べ13,010千円（389.1%）減少している。

イ　歳入

使用料及び手数料は、249,948千円で、歳入の59.4%を占め、前年度に比べ9,228千円（3.6%）減少している。これは、関連事業者売場使用料が2,365千円、卸売業者等市場使用料が1,593千円増加したが、金融機関施設使用料が12,797千円、仲卸業者売場使用料が292千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、10,035千円で、歳入の2.4%を占め、前年度に比べ41,774千円(80.6%)減少している。これは、中央卸売市場施設整備費補助金が減少したことによるものである。

繰入金は、24,430千円で、歳入の5.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、109,711千円で、歳入の26.1%を占め、前年度に比べ21,187千円(16.2%)減少している。これは、電気及び水道料等納付金が20,686千円増加したが、消費税納付金還付金が41,874千円減少したことなどによるものである。

市債は、17,300千円で、歳入の4.1％を占め、前年度に比べ26,200千円（60.2％）減少している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が減少したことによるものである。

収入未済額は、5,196千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料3,672千円、仲卸業者売場使用料1,026千円、電気及び水道料等納付金498千円などである。

ウ　歳出

総務費は、157,440千円で、歳出の37.4%を占め、前年度に比べ20,585千円(11.6%)減少している。これは、運営事務費が16,056千円増加したが、一般会計繰出金が23,526千円、職員給与費が12,618千円減少したことなどによるものである。

施設費は、237,855千円で、歳出の56.5%を占め、前年度に比べ40,856千円(14.7%)減少している。これは、電気、ガス及び水道料等が20,422千円、施設保守管理費が176千円増加したが、中央卸売市場施設整備費が61,430千円減少したことなどによるものである。

公債費は、25,682千円で、歳出の6.1%を占め、前年度に比べ353千円（1.4%）増加している。これは、元金償還金が201千円及び市債利子が152千円増加したことによるものである。

（８） 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	114,441	111,526	△2,914	△2.5
Ｂ 歳　出　決　算　額	111,017	105,720	△5,298	△4.8
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	3,423	5,807	2,383	69.6
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	3,423	5,807	2,383	69.6
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△1,920	2,383	4,303	224.1

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
共　済　掛　金　収　入	69,423	69,383	△41	△0.1
財　産　収　入	2	2	0	△4.5
繰　入　金	39,671	38,718	△954	△2.4
繰　越　金	5,343	3,423	△1,920	△35.9
諸　収　入	0	1	0	29.1
計	114,441	111,526	△2,914	△2.5

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
中小企業勤労者福祉共済事業費	111,017	105,720	△5,298	△4.8
計	111,017	105,720	△5,298	△4.8

ア　決算収支

歳入決算額は、111,526千円で、前年度に比べ2,914千円（2.5%）減少している。

歳出決算額は、105,720千円で、前年度に比べ5,298千円（4.8%）減少している。

形式収支及び実質収支は、5,807千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,383千円（69.6%）増加している。

単年度収支は、2,383千円の黒字で、前年度に比べ4,303千円（224.1%）改善している。

イ　歳入

共済掛金収入は、69,383千円で、歳入の62.2%を占め、前年度に比べ41千円(0.1%)減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

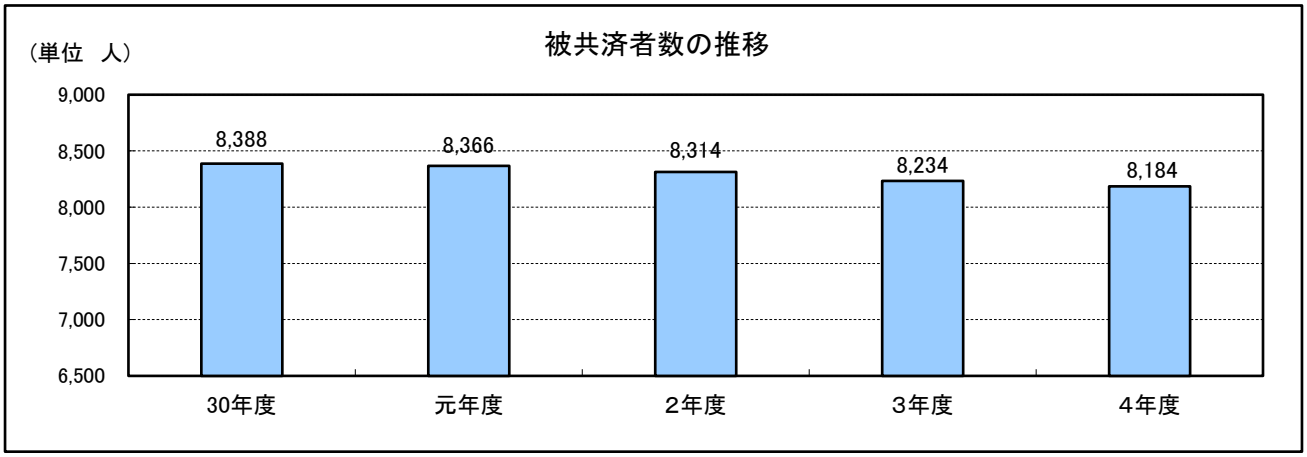
繰入金は、38,718千円で、歳入の34.7%を占め、前年度に比べ954千円（2.4%）減少している。これは、一般会計繰入金が601千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,555千円減少したことによるものである。

繰越金は、3,423千円で、歳入の3.1%を占め、前年度に比べ1,920千円（35.9%）減少している。

ウ　歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、105,720千円で、前年度に比べ5,298千円（4.8%）減少している。これは、職員給与費が699千円及び福利事業費が149千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が4,323千円、給付事業費が1,725千円及び運営事務費が98千円減少したことによるものである。

エ　中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,184人で、前年度に比べ50人（0.6%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,406件で、前年度に比べ165件(6.4%)減少している。

給付金額は、40,485千円で、前年度に比べ1,725千円（4.1%）減少している。

福利事業は、文化教養事業ほか５事業を実施し、延べ19,422人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ2,250人（13.1%）増加している。

（９） 駐車場事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	460,841	478,611	17,770	3.9
Ｂ 歳　出　決　算　額	460,652	478,611	17,959	3.9
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	189	－	△189	皆減
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	189	－	△189	皆減
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
使用料及び手数料	296,514	355,300	58,786	19.8
県支出金	909	853	△56	△6.1
繰入金	120,277	25,568	△94,709	△78.7
繰越金	55	189	134	243.6
諸収入	7,486	1	△7,485	△100.0
市債	35,600	96,700	61,100	171.6
計	460,841	478,611	17,770	3.9

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	増　減　額	増　減　率
駐車場費	277,874	347,800	69,926	25.2
公債費	182,778	130,811	△51,967	△28.4
計	460,652	478,611	17,959	3.9

ア　決算収支

歳入決算額は、478,611千円で、前年度に比べ17,770千円（3.9%）増加している。

歳出決算額は、478,611千円で、前年度に比べ17,959千円（3.9%）増加している。

形式収支は、皆無で、前年度に比べ皆減している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

使用料及び手数料は、355,300千円で、歳入の74.2%を占め、前年度に比べ58,786千円（19.8%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場使用料が19,394千円、中央駐車場使用料が16,155千円、高松駅南交通広場駐車場使用料が7,175千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が6,819千円、美術館地下駐車場使用料が5,545千円、南部駐車場使用料が2,796千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、853千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ56千円（6.1%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が減少したことによるものである。

繰入金は、25,568千円で、歳入の5.3％を占め、前年度に比べ94,709千円（78.7%）減少している。これは、起債利子補てん分が59,193千円及び１時間無料サービス（中央駐車場使用料）の無料補てん分が35,517千円減少したことによるものである。

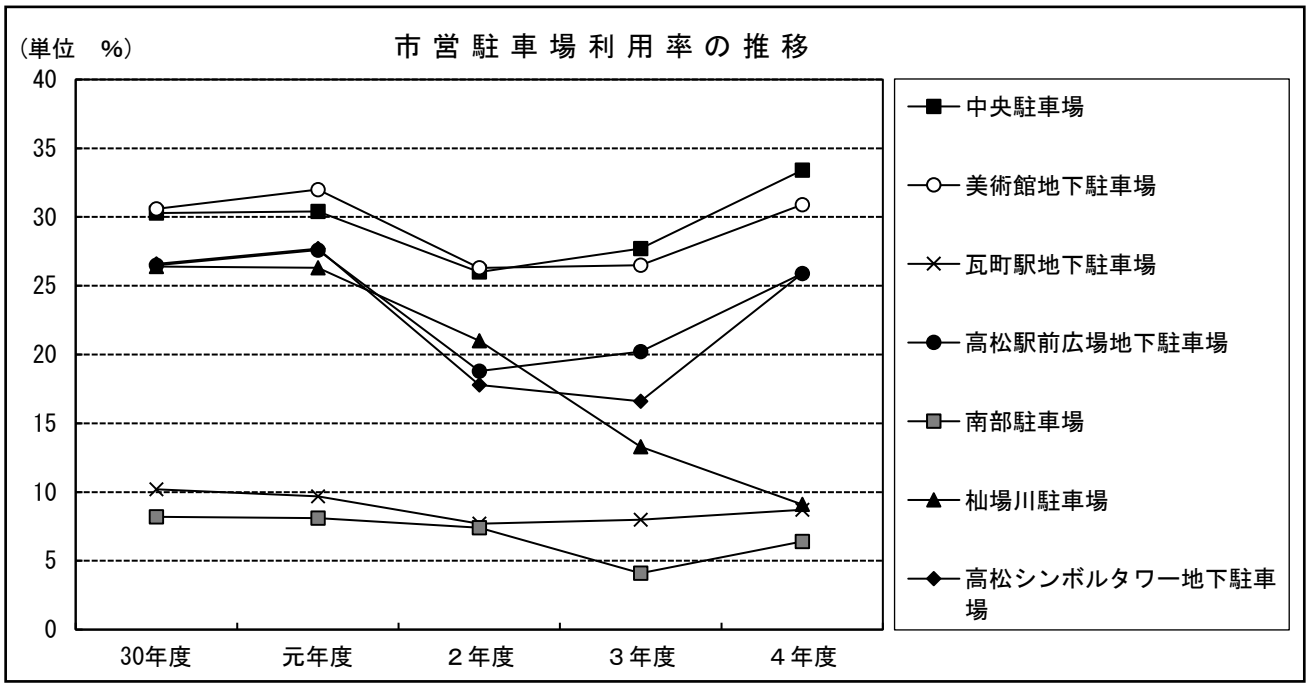
市債は、96,700千円で、歳入の20.2％を占め、前年度に比べ61,100千円（171.6％）増加している。これは、南部駐車場管理債が6,900千円、高松駅前広場地下駐車場管理債が4,900千円及び美術館地下駐車場管理債が600千円減少したが、中央駐車場管理債が69,700千円及び瓦町駅地下駐車場管理債が3,800千円増加したことによるものである。

ウ　歳出

駐車場費は、347,800千円で、歳出の72.7%を占め、前年度に比べ69,926千円（25.2%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費が4,128千円、美術館地下駐車場管理費が3,747千円減少したが、中央駐車場管理費が69,232千円、瓦町駅地下駐車場管理費が8,030千円増加したことなどによるものである。

公債費は、130,811千円で、歳出の27.3％を占め、前年度に比べ51,967千円（28.4%）減少している。これは、元金償還金が49,662千円及び市債利子が2,305千円減少したことによるものである。

エ　市営駐車場利用率の状況



注　利用率は、１日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

５　財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財産の区分				単位	３年度末現在高	４年度中増減高	４年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	12,574,801.56	△2,118.98	12,572,682.58
			普通財産（山林面積を含む）	㎡	5,288,973.13	1,946.28	5,290,919.41
			計	㎡	17,863,774.69	△172.70	17,863,601.99
		建物	行政財産	㎡	1,407,526.82	△4,555.73	1,402,971.09
			普通財産	㎡	67,980.32	8,069.12	76,049.44
			計	㎡	1,475,507.14	3,513.39	1,479,020.53
	山林		面積	㎡	4,577,825.43	－	4,577,825.43
			立木の推定蓄積量（分収を含む）	㎥	56,621.80	－	56,621.80
	物権		地上権	㎡	2,269,152.06	－	2,269,152.06
	有価証券		株券	円	10,650,000	－	10,650,000
	出資による権利			円	18,218,411,121	943,736,100	19,162,147,221
	工作物		囲障	m	116,268.03	1,357.84	117,625.87
			門等	個	13,265	269	13,534
債権				円	4,417,237,799	△100,379,246	4,316,858,553
基金	財政調整基金		現金	円	10,953,195,771	843,883,432	11,797,079,203
	減債基金		現金	円	2,800,601,524	△656,742,833	2,143,858,691
	施設整備基金		現金	円	2,521,894,639	300,860,934	2,822,755,573
	地域振興基金		現金	円	3,684,293,596	△202,220,116	3,482,073,480
	国民健康保険事業財政調整基金		現金	円	－	－	－
	介護保険事業財政調整基金		現金	円	3,671,169,229	441,558,633	4,112,727,862
	中小企業勤労者福祉共済基金		現金	円	110,547,659	△7,968,000	102,579,659
	消防施設整備基金		現金	円	169,906,751	△5,735,058	164,171,693
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現金	円	1,960,376	△20,865	1,939,511
	塩江美術館美術品等取得基金		現金	円	2,353,626	1,322	2,354,948

財産の区分			単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
基金	森林整備基金	現金	円	53,595,463	15,668,111	69,263,574
	健やか子ども基金	現金	円	18,937,669	△18,937,669	－
	競輪事業施設整備基金	現金	円	1,088,605,890	419,033,600	1,507,639,490
	新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	現金	円	119,092,445	△25,985,605	93,106,840
	動物愛護管理基金	現金	円	19,405,841	3,817,209	23,223,050
	学校施設整備基金	現金	円	6,143,762	1,108,710	7,252,472
	サンクリスタル高松リニューアル基金	現金	円	－	146,807,051	146,807,051
	計		円	25,221,704,241	1,255,128,856	26,476,833,097
物品	車両類		台	497	△53	444
	船舶類		艇	2	－	2
	台車類		台	9	1	10
	機械類		点	780	7	787
	美術工芸品類		点	1,304	34	1,338
	その他		点	385	4	389
	計		点	2,977	△7	2,970

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,863,601.99㎡で、前年度末に比べ172.70㎡減少している。

（ア）行政財産

土地所有面積は、12,572,682.58㎡で、前年度末に比べ2,118.98㎡減少している。これは、協和中学校が、移管により837.79㎡、北部分団消防屯所が、所管換えにより489.00㎡増加したが、上之町（C）団地が、用途廃止により3,174.94㎡減少したことなどによるものである。

（イ）普通財産

土地所有面積は、5,290,919.41㎡で、前年度末に比べ1,946.28㎡増加している。これは、旧庵治最終処分場が、地積修正により914.00㎡、元万日墓地が、移管等により881.61㎡、牟礼児童館跡地が、売払等により512.37㎡、競輪場が、

所管換えにより489.00㎡減少したが、上之町（Ｃ）団地が、用途廃止等により3,266.50㎡、高松市総合福祉会館が、用途廃止により1,318.76㎡増加したことなどによるものである。

イ　建　　物

建物所有面積は、1,479,020.53㎡で、前年度末に比べ3,513.39㎡増加している。

（ア）行政財産

建物所有面積は、1,402,971.09㎡で、前年度末に比べ4,555.73㎡減少している。これは、高松市山田総合センターが、新築により2,020.49㎡増加したが、高松市総合福祉会館が、用途廃止により6,097.77㎡減少したことなどによるものである。

（イ）普通財産

建物所有面積は、76,049.44㎡で、前年度末に比べ8,069.12㎡増加している。これは、元高松市香川庭球場クラブハウスが、取壊しにより25.92㎡減少したが、高松市総合福祉会館が、用途廃止により6,097.77㎡、上之町（Ｃ）団地が、用途廃止により1,966.30㎡増加したことなどによるものである。

ウ　山　　林

山林所有面積は、4,577,825.43㎡で、前年度末と同一である。

立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ　物　　権

物権は、地上権2,269,152.06㎡で、前年度末と同一である。

オ　有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ　出資による権利

出資による権利は、19,162,147,221円で、前年度末に比べ943,736,100円増加している。これは、公益財団法人高松市福祉事業団出資金が20,000,000円減少したが、高松市下水道事業会計出資金が866,519,000円、香川県広域水道企業団出資金（椛川ダム建設事業）が86,943,000円及び高松市病院事業会計出資金（塩江分院・附属医療施設分）が10,274,100円増加したことによるものである。

キ　工 作 物

囲障は、117,625.87ｍで、前年度末に比べ1,357.84ｍ増加している。

門等は、13,534個で、前年度末に比べ269個増加している。

（２） 債　　権

債権は、4,316,858,553円で、前年度末に比べ100,379,246円減少している。これは、高松市土地開発公社貸付金が51,065,280円、屋島競技場施設命名権料が35,200,000円、学校跡施設貸付料が17,757,614円、ヨット競技場施設命名権料が2,200,000円、児童扶養手当返還金が1,984,650円増加したが、病院事業会計貸付金が97,500,000円、生活保護法第78条による徴収金が55,510,391円、母子福祉資金等貸付金が41,507,285円、生活保護法第63条による返還金が13,221,885円減少したことなどによるものである。

（３） 基　　金

ア　財政調整基金

当年度末現在高は、11,797,079,203円で、前年度末に比べ843,883,432円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による対応を始めとした喫緊の行政課題への財源に充当するため1,161,167,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち2,000,000,000円及び当年度分利子5,050,432円を積み立てたことによるものである。

イ　減債基金

当年度末現在高は、2,143,858,691円で、前年度末に比べ656,742,833円減少している。これは、当年度分利子763,167円を積み立てたが、市債の繰上償還などの財源に充当するため657,506,000円を取り崩したことによるものである。

ウ　施設整備基金

当年度末現在高は、2,822,755,573円で、前年度末に比べ300,860,934円増加している。これは、高等学校校舎等建設事業、総合センター等整備事業、コミュニティセンター整備事業、文化芸術ホール改修事業及び中学校施設老朽化対策事業の財源に充当するため500,000,000円を取り崩したが、当年度分積立額800,000,000円及び当年度分利子860,934円を積み立てたことによるものである。

エ　地域振興基金

当年度末現在高は、3,482,073,480円で、前年度末に比べ202,220,116円減少している。これは、当年度分利子1,779,884円を積み立てたが、コミュニティセンター管理運営費、コミュニティ推進費、地域まちづくり交付金及び南部クリーンセン

ター施設改良事業の財源に充当するため204,000,000円を取り崩したことよるものである。

オ　国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末と同一である。

カ　介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、4,112,727,862円で、前年度末に比べ441,558,633円増加している。これは、当年度分積立額440,014,000円及び当年度分利子1,544,633円を積み立てたことによるものである。

キ　中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、102,579,659円で、前年度末に比べ7,968,000円減少している。これは、当年度分積立額19,544,790円及び当年度分利子2,210円を積み立てたが、中小企業勤労者福祉共済事業に係る永年勤続慰労金及び退職せん別金の財源に充当するため27,515,000円を取り崩したことによるものである。

ク　消防施設整備基金

当年度末現在高は、164,171,693円で、前年度末に比べ5,735,058円減少している。これは、当年度分利子80,442円を積み立てたが、香川町浅野防火水槽用地舗装工事などの財源に充当するため5,815,500円を取り崩したことによるものである。

ケ　ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,939,511円で、前年度末に比べ20,865円減少している。これは、当年度分利子928円を積み立てたが、ハンセン病を正しく理解するパネル・作品展及び講演会の財源に充当するため21,793円を取り崩したことによるものである。

コ　塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、2,354,948円で、前年度末に比べ1,322円増加している。これは、当年度分利子1,322円を積み立てたことによるものである。

サ　森林整備基金

当年度末現在高は、69,263,574円で、前年度末に比べ15,668,111円増加している。これは、当年度分積立額15,649,602円及び当年度分利子18,509円を積み立てたことによるものである。

シ　健やか子ども基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末に比べ18,937,669円皆減している。これは、当年度分利子17,341円を積み立てたが、風しん予防接種補助事業及びおたふくかぜ・三種混合任意予防接種助成事業などの財源に充当するため18,955,010円を取り崩したことによるものである。

ス　競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、1,507,639,490円で、前年度末に比べ419,033,600円増加している。これは、ナイター照明設備等設置工事、再整備基本設計等の財源に充当するため280,966,400円を取り崩したが、当年度分積立額699,471,721円及び当年度分利子528,279円を積み立てたことによるものである。

セ　新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金

当年度末現在高は、93,106,840円で、前年度末に比べ25,985,605円減少している。これは、当年度分積立額10,257,000円及び当年度分利子2,381円を積み立てたが、前年度までに受付した緊急経営安定対策特別融資に係る経費の財源に充当するため36,244,986円を取り崩したことによるものである。

ソ　動物愛護管理基金

当年度末現在高は、23,223,050円で、前年度末に比べ3,817,209円増加している。これは、飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援事業の財源に充当するため1,500,000円を取り崩したが、当年度分積立額5,314,101円及び当年度分利子3,108円を積み立てたことによるものである。

タ　学校施設整備基金

当年度末現在高は、7,252,472円で、前年度末に比べ1,108,710円増加している。これは、当年度分積立額1,107,827円及び当年度分利子883円を積み立てたことによるものである。

チ　サンクリスタル高松リニューアル基金

当年度新たに設置され、当年度末現在高は、146,807,051円である。これは、当年度分積立額146,807,051円を積み立てたことによるものである。

（４）　物　　品

物品は、2,970点で、前年度末に比べ７点減少している。

６　審査意見

（１）　全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,932億3,929万円、歳出が2,874億4,686万円で、前年度に比べると、歳入は、77億2,073万円(2.6%)、歳出は、76億352万円（2.6%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、57億9,243万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源８億8,833万円を差し引いた実質収支は、49億410万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、３億2,604万円の赤字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,789億6,801万円で、前年度末に比べ38億6,791万円(2.1%)減少している。市債の元利償還額は、182億9,646万円で、前年度に比べ６億5,936万円（3.7%）増加している。

一方、財源対策の３基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、23億1,867万円を取り崩したが、28億667万円を積み立てた結果、前年度末に比べ４億8,800万円(3.0%)増加しており、当年度末現在高は、167億6,369万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後においても、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

（２）　普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度と比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、前年度と比べ0.011ポイント下がり0.788、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、4.3ポイント上がり94.1%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、0.1ポイント上がり3.9%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、望ましい範囲とされているおおむね３%～５%に収まっており、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

（３） 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,783億7,959万円、歳出が1,735億8,513万円で、前年度に比べると、歳入は、89億9,573万円（4.8%）、歳出は、93億2,146万円（5.1%）それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、47億9,446万円の黒字、実質収支は、39億625万円の黒字、単年度収支は、１億86万円の黒字、実質単年度収支は、４億4,948万円の赤字である。

ア　歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰越金などが減少したが、繰入金、市税、諸収入、寄附金などが増加したことにより、37億2,882万円（4.9%）増加し、795億5,044万円となっている。依存財源は、地方消費税交付金、県支出金などが増加したが、国庫支出金、市債、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金などが減少したことにより、127億2,455万円（11.4%）減少し、988億2,915万円となっている。

また、一般財源は、市債、地方特例交付金などが減少したが、繰入金、国庫支出金、市税、繰越金などが増加したことにより、14億4,589万円（1.3%）増加し、1,129億2,262万円となっている。特定財源は、繰入金、諸収入、県支出金などが増加したが、国庫支出金、市債、繰越金などが減少したことにより、104億4,162万円（13.8%）減少し、654億5,697万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.4%で、前年度と同率となっており、収入未済額は、26億5,308万円で、前年度に比べ１億465万円（3.8%）減少している。また、市税の収入未済額は、6,431万円（4.3%）減少している。不納欠損額は、１億9,784万円で、前年度に比べ1,158万円（5.5%）減少している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、債権回収室を中心に、市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和５年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

併せて、広告料収入やネーミングライツ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など、あらゆる財源の積極的な確保について、鋭意、取り組まれたい。

イ　歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費及び人件費が増加したが、扶助費が減少したことにより、45億1,281万円（4.3%）減少し、1,008億5,891万円となり、その他の経費は、積立金、繰出金などが減少したが、物件費、補助費等、貸付金などが増加したことにより、22億948万円（4.0%）増加し、577億5,576万円となっている。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の全てが減少したことにより、70億1,813万円（31.9%）減少し、149億7,046万円となっている。

今後においても、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（４）　特別会計の決算概況について

特別会計９会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の４会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業及び駐車場事業の２会計、赤字になっているものは、介護保険事業、競輪事業及び卸売市場事業の３会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く８会計で115億729万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、卸売市場事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の５会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の６会計で18億8,774万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の４会計で３億3,594万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

（５） 今後の課題

我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面している状況下にあるが、人への投資や国内投資を促進する政策を展開する中で、持続的・安定的な経済成長が期待されている。

そのような中、本市の財政は、令和４年度の歳入が前年度に比べ減少しており、その主な要因として、自主財源においては、繰入金及び市税などが増加する一方で、繰越金などが減少したこと、依存財源においては、地方消費税交付税、県支出金などが増加する一方で、国庫支出金などが減少したことによるものであり、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が若干改善はしたものの、依然厳しい状況にある。

こうした中、令和５年度は、物価高騰対策に加え、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護などの社会保障給付に要する経費のほか、老朽化施設の更新や修繕経費の増加など、更なる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況などを見極めつつ、施策の厳しい取捨選択に加え、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、更なる事業の効率化に努めるとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保することにより、将来にわたり、活力ある、持続可能なまちづくりが推進できるよう、行財政運営の確立に全力で取り組まれたい。

そして、コロナ禍で傷ついた社会経済を立て直し、安定的で、自主的・自立的な行財政基盤を確立するとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、本市ならではの持続可能な地方創生に向けた施策を展開し、「活力にあふれ　創造性豊かな　瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決　算　審　査　資　料

１　歳　入　歳　出　総　括　表

２　一　般　会　計　予　算　執　行　状　況　表

３　特　別　会　計　予　算　執　行　状　況　表

４　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

５　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

６　市　税　収　入　状　況　表

７　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

８　繰　越　事　業　状　況　表

1　歳入歳出総括表

区分 / 会計別		歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		178,379,589,728	336,258,865	178,043,330,863
特別会計	国民健康保険事業	41,702,592,596	3,528,334,746	38,174,257,850
	後期高齢者医療事業	6,692,512,752	1,413,942,676	5,278,570,076
	介護保険事業	42,740,232,760	6,248,533,164	36,491,699,596
	母子福祉資金等貸付事業	161,257,840	1,587,437	159,670,403
	食肉センター事業	352,693,221	253,696,823	98,996,398
	競輪事業	22,199,180,095	－	22,199,180,095
	卸売市場事業	421,090,435	24,429,634	396,660,801
	中小企業勤労者福祉共済事業	111,526,280	11,202,567	100,323,713
	駐車場事業	478,611,115	25,567,894	453,043,221
計	計	114,859,697,094	11,507,294,941	103,352,402,153
合計		293,239,286,822	11,843,553,806	281,395,733,016

注　国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金21,329,139円は、重複計算控除額

単位　円

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
173,585,125,945	11,507,294,941	162,077,831,004	4,794,463,783	15,965,499,859
41,633,089,805	－	41,633,089,805	69,502,791	△ 3,458,831,955
6,682,728,237	－	6,682,728,237	9,784,515	△ 1,404,158,161
42,058,711,958	126,406,000	41,932,305,958	681,520,802	△ 5,440,606,362
52,289,986	9,852,865	42,437,121	108,967,854	117,233,282
352,693,221	－	352,693,221	－	△ 253,696,823
22,076,910,095	200,000,000	21,876,910,095	122,270,000	322,270,000
420,976,435	－	420,976,435	114,000	△ 24,315,634
105,719,607	－	105,719,607	5,806,673	△ 5,395,894
478,611,115	－	478,611,115	－	△ 25,567,894
113,861,730,459	336,258,865	113,525,471,594	997,966,635	△ 10,173,069,441
287,446,856,404	11,843,553,806	275,603,302,598	5,792,430,418	5,792,430,418

から除いている。

２　一般会計予算執行状況表

（１）　歳入

区分	予算現額 A	調定額 金額 B	調定額 調定率 $\frac{B}{A}\times100$
1　市税	65,026,000,000	66,686,291,195	102.6
2　地方譲与税	1,044,300,000	1,048,886,890	100.4
3　利子割交付金	48,000,000	45,933,000	95.7
4　配当割交付金	375,000,000	459,202,000	122.5
5　株式等譲渡所得割交付金	326,000,000	313,159,000	96.1
6　法人事業税交付金	1,236,000,000	1,230,617,000	99.6
7　地方消費税交付金	11,132,000,000	10,937,610,000	98.3
8　ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	25,367,561	105.7
9　自動車取得税交付金	－	3,081,501	－
10　環境性能割交付金	103,000,000	106,780,000	103.7
11　国有提供施設等所在市町村助成交付金	661,000	733,000	110.9
12　地方特例交付金	436,569,000	457,016,000	104.7
13　地方交付税	18,185,095,000	18,547,618,000	102.0
14　交通安全対策特別交付金	82,000,000	69,069,000	84.2
15　分担金及び負担金	933,445,000	874,304,624	93.7
16　使用料及び手数料	3,174,313,000	3,176,460,074	100.1
17　国庫支出金	42,812,614,000	39,948,032,252	93.3
18　県支出金	12,832,160,000	11,913,990,602	92.8
19　財産収入	149,217,000	156,843,000	105.1
20　寄附金	1,176,024,000	1,116,474,893	94.9
21　繰入金	2,749,299,000	2,721,469,154	99.0
22　繰越金	1,995,972,000	2,468,740,269	123.7
23　諸収入	4,255,152,000	5,200,776,443	122.2
24　市債	19,358,153,000	13,722,053,000	70.9
４　年度合計	187,454,974,000	181,230,508,458	96.7
３　年度合計	198,965,155,000	190,342,465,773	95.7
増減	△　11,510,181,000	△　9,111,957,315	1.0

単位　円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額 C	執行率 $\frac{C}{A}\times100$	収入率 $\frac{C}{B}\times100$	金額 D	調定額に対する比率 $\frac{D}{B}\times100$	金額 E	調定額に対する比率 $\frac{E}{B}\times100$
65,155,945,212	100.2	97.7	110,423,505	0.2	1,419,922,478	2.1
1,048,886,890	100.4	100.0	－	－	－	－
45,933,000	95.7	100.0	－	－	－	－
459,202,000	122.5	100.0	－	－	－	－
313,159,000	96.1	100.0	－	－	－	－
1,230,617,000	99.6	100.0	－	－	－	－
10,937,610,000	98.3	100.0	－	－	－	－
25,367,561	105.7	100.0	－	－	－	－
3,081,501	－	100.0	－	－	－	－
106,780,000	103.7	100.0	－	－	－	－
733,000	110.9	100.0	－	－	－	－
457,016,000	104.7	100.0	－	－	－	－
18,547,618,000	102.0	100.0	－	－	－	－
69,069,000	84.2	100.0	－	－	－	－
852,230,661	91.3	97.5	1,499,500	0.2	20,574,463	2.4
2,939,183,606	92.6	92.5	2,233,980	0.1	235,042,488	7.4
39,948,032,252	93.3	100.0	－	－	－	－
11,913,990,602	92.8	100.0	－	－	－	－
156,838,000	105.1	100.0	－	－	5,000	0.0
1,116,474,893	94.9	100.0	－	－	－	－
2,721,469,154	99.0	100.0	－	－	－	－
2,468,740,269	123.7	100.0	－	－	－	－
4,139,559,127	97.3	79.6	83,684,518	1.6	977,532,798	18.8
13,722,053,000	70.9	100.0	－	－	－	－
178,379,589,728	95.2	98.4	197,841,503	0.1	2,653,077,227	1.5
187,375,321,665	94.2	98.4	209,420,227	0.1	2,757,723,881	1.4
△ 8,995,731,937	1.0	－	△ 11,578,724	－	△ 104,646,654	0.1

（２） 歳出

区分	予算現額 F	支出済額 金額 G	支出済額 執行率 $\frac{G}{F}\times100$
1 議会費	737,265,000	688,518,685	93.4
2 総務費	18,412,459,000	17,560,737,610	95.4
3 民生費	78,935,879,000	76,188,962,731	96.5
4 衛生費	19,256,662,000	17,601,906,422	91.4
5 労働費	182,943,000	181,763,401	99.4
6 農林水産業費	2,571,269,000	2,111,747,594	82.1
7 商工費	4,498,413,000	3,719,385,800	82.7
8 土木費	15,940,369,000	13,389,912,561	84.0
9 消防費	5,121,133,000	5,014,212,814	97.9
10 教育費	23,454,219,000	18,893,839,176	80.6
11 災害復旧費	3,557,000	2,614,900	73.5
12 公債費	18,164,013,000	18,163,727,221	100.0
13 諸支出金	91,298,000	67,797,030	74.3
14 予備費	85,495,000	－	－
４年度合計	187,454,974,000	173,585,125,945	92.6
３年度合計	198,965,155,000	182,906,581,396	91.9
増減	△ 11,510,181,000	△ 9,321,455,451	0.7

単位　円・%

翌年度繰越額		不用額	
金額 H	予算現額に対する比率 $\frac{H}{F}\times100$	金額 I	予算現額に対する比率 $\frac{I}{F}\times100$
－	－	48,746,315	6.6
135,123,000	0.7	716,598,390	3.9
97,161,000	0.1	2,649,755,269	3.4
71,227,000	0.4	1,583,528,578	8.2
－	－	1,179,599	0.6
325,930,000	12.7	133,591,406	5.2
315,844,000	7.0	463,183,200	10.3
1,992,977,000	12.5	557,479,439	3.5
25,091,000	0.5	81,829,186	1.6
3,533,111,000	15.1	1,027,268,824	4.4
－	－	942,100	26.5
－	－	285,779	0.0
23,500,000	25.7	970	0.0
－	－	85,495,000	100.0
6,519,964,000	3.5	7,349,884,055	3.9
8,088,988,000	4.1	7,969,585,604	4.0
△ 1,569,024,000	△ 0.6	△ 619,701,549	△ 0.1

３　特別会計予算執行状況表

区分	予算現額 A	歳 調定額 金額 B	調定額 調定率 B/A×100	収入済額 金額 C	収入済額 執行率 C/A×100	収入済額 収入率 C/B×100	不納欠損 金額 D
国民健康保険事業	42,517,389,000	43,636,693,916	102.6	41,702,592,596	98.1	95.6	290,851,481
後期高齢者医療事業	6,794,561,000	6,763,494,335	99.5	6,692,512,752	98.5	99.0	8,184,400
介護保険事業	42,811,457,000	42,908,831,822	100.2	42,740,232,760	99.8	99.6	36,667,275
母子福祉資金等貸付事業	114,044,000	205,821,207	180.5	161,257,840	141.4	78.3	235,332
食肉センター事業	361,479,000	352,693,221	97.6	352,693,221	97.6	100.0	－
競輪事業	22,335,760,000	22,199,419,725	99.4	22,199,180,095	99.4	100.0	－
卸売市場事業	1,467,029,000	426,286,573	29.1	421,090,435	28.7	98.8	－
中小企業勤労者福祉共済事業	110,061,000	111,526,280	101.3	111,526,280	101.3	100.0	－
駐車場事業	480,985,000	478,611,115	99.5	478,611,115	99.5	100.0	－
４年度合計	116,992,765,000	117,083,378,194	100.1	114,859,697,094	98.2	98.1	335,938,488
３年度合計	115,673,536,000	115,863,985,283	100.2	113,584,691,522	98.2	98.0	378,533,046
増減	1,319,229,000	1,219,392,911	△ 0.1	1,275,005,572	－	0.1	△ 42,594,558

単位　円・%

入			歳				出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
調定額に対する比率 $\frac{D}{B}\times100$	金額 E	調定額に対する比率 $\frac{E}{B}\times100$	金額 F	執行率 $\frac{F}{A}\times100$	金額 G	予算現額に対する比率 $\frac{G}{A}\times100$	金額 H	予算現額に対する比率 $\frac{H}{A}\times100$
0.7	1,643,249,839	3.8	41,633,089,805	97.9	－	－	884,299,195	2.1
0.1	62,797,183	0.9	6,682,728,237	98.4	－	－	111,832,763	1.6
0.1	131,931,787	0.3	42,058,711,958	98.2	－	－	752,745,042	1.8
0.1	44,328,035	21.5	52,289,986	45.9	－	－	61,754,014	54.1
－	－	－	352,693,221	97.6	－	－	8,785,779	2.4
－	239,630	0.0	22,076,910,095	98.8	－	－	258,849,905	1.2
－	5,196,138	1.2	420,976,435	28.7	1,033,844,000	70.5	12,208,565	0.8
－	－	－	105,719,607	96.1	－	－	4,341,393	3.9
－	－	－	478,611,115	99.5	－	－	2,373,885	0.5
0.3	1,887,742,612	1.6	113,861,730,459	97.3	1,033,844,000	0.9	2,097,190,541	1.8
0.3	1,900,760,715	1.6	112,143,795,130	96.9	40,745,000	0.0	3,488,995,870	3.0
－	△ 13,018,103	－	1,717,935,329	0.4	993,099,000	0.9	△ 1,391,805,329	△ 1.2

4　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位　円・%

区分		3年度 決算額	3年度 構成比	4年度 決算額	4年度 構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	64,051,789,506	34.2	65,155,945,212	36.5	1,104,155,706	1.7
	15 分担金及び負担金	924,084,983	0.5	852,230,661	0.5	△ 71,854,322	△ 7.8
	16 使用料及び手数料	2,872,008,890	1.5	2,939,183,606	1.6	67,174,716	2.3
	19 財産収入	113,506,571	0.1	156,838,000	0.1	43,331,429	38.2
	20 寄附金	980,852,369	0.5	1,116,474,893	0.6	135,622,524	13.8
	21 繰入金	193,985,243	0.1	2,721,469,154	1.5	2,527,483,911	1,302.9
	22 繰越金	2,805,017,611	1.5	2,468,740,269	1.4	△ 336,277,342	△ 12.0
	23 諸収入	3,880,373,921	2.1	4,139,559,127	2.3	259,185,206	6.7
	計	75,821,619,094	40.5	79,550,440,922	44.6	3,728,821,828	4.9
依存財源	2 地方譲与税	1,043,640,393	0.6	1,048,886,890	0.6	5,246,497	0.5
	3 利子割交付金	83,927,000	0.0	45,933,000	0.0	△ 37,994,000	△ 45.3
	4 配当割交付金	521,921,000	0.3	459,202,000	0.3	△ 62,719,000	△ 12.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	563,284,000	0.3	313,159,000	0.2	△ 250,125,000	△ 44.4
	6 法人事業税交付金	1,248,178,000	0.7	1,230,617,000	0.7	△ 17,561,000	△ 1.4
	7 地方消費税交付金	10,443,603,000	5.6	10,937,610,000	6.1	494,007,000	4.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	24,227,838	0.0	25,367,561	0.0	1,139,723	4.7
	9 自動車取得税交付金	－	－	3,081,501	0.0	3,081,501	皆増
	10 環境性能割交付金	80,074,000	0.0	106,780,000	0.1	26,706,000	33.4
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	661,000	0.0	733,000	0.0	72,000	10.9
	12 地方特例交付金	1,115,459,000	0.6	457,016,000	0.3	△ 658,443,000	△ 59.0
	13 地方交付税	18,861,497,000	10.1	18,547,618,000	10.4	△ 313,879,000	△ 1.7
	14 交通安全対策特別交付金	79,886,000	0.0	69,069,000	0.0	△ 10,817,000	△ 13.5
	17 国庫支出金	46,789,787,126	25.0	39,948,032,252	22.4	△ 6,841,754,874	△ 14.6
	18 県支出金	11,737,986,214	6.3	11,913,990,602	6.7	176,004,388	1.5
	24 市債	18,959,571,000	10.1	13,722,053,000	7.7	△ 5,237,518,000	△ 27.6
	計	111,553,702,571	59.5	98,829,148,806	55.4	△ 12,724,553,765	△ 11.4
合計		187,375,321,665	100.0	178,379,589,728	100.0	△ 8,995,731,937	△ 4.8

5　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位　円・％

区分		3年度 決算額	3年度 構成比	4年度 決算額	4年度 構成比	増減額	増減率
特定財源	15 分担金及び負担金	924,064,983	0.5	851,595,661	0.5	△ 72,469,322	△ 7.8
	16 使用料及び手数料	2,596,550,402	1.4	2,661,544,611	1.5	64,994,209	2.5
	17 国庫支出金	43,893,099,562	23.4	35,921,287,826	20.1	△ 7,971,811,736	△ 18.2
	18 県支出金	11,697,789,774	6.2	11,870,238,099	6.7	172,448,325	1.5
	19 財産収入	37,325,103	0.0	23,728,372	0.0	△ 13,596,731	△ 36.4
	20 寄附金	110,368,060	0.1	181,362,152	0.1	70,994,092	64.3
	21 繰入金	160,379,028	0.1	891,819,631	0.5	731,440,603	456.1
	22 繰越金	1,335,772,000	0.7	－	－	△ 1,335,772,000	皆減
	23 諸収入	3,245,149,503	1.7	3,430,447,628	1.9	185,298,125	5.7
	24 市債	11,898,100,000	6.3	9,624,950,000	5.4	△ 2,273,150,000	△ 19.1
	計	75,898,598,415	40.5	65,456,973,980	36.7	△ 10,441,624,435	△ 13.8
一般財源	1 市税	64,051,789,506	34.2	65,155,945,212	36.5	1,104,155,706	1.7
	2 地方譲与税	1,043,640,393	0.6	1,048,886,890	0.6	5,246,497	0.5
	3 利子割交付金	83,927,000	0.0	45,933,000	0.0	△ 37,994,000	△ 45.3
	4 配当割交付金	521,921,000	0.3	459,202,000	0.3	△ 62,719,000	△ 12.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	563,284,000	0.3	313,159,000	0.2	△ 250,125,000	△ 44.4
	6 法人事業税交付金	1,248,178,000	0.7	1,230,617,000	0.7	△ 17,561,000	△ 1.4
	7 地方消費税交付金	10,443,603,000	5.6	10,937,610,000	6.1	494,007,000	4.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	24,227,838	0.0	25,367,561	0.0	1,139,723	4.7
	9 自動車取得税交付金	－	－	3,081,501	0.0	3,081,501	皆増
	10 環境性能割交付金	80,074,000	0.0	106,780,000	0.1	26,706,000	33.4
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	661,000	0.0	733,000	0.0	72,000	10.9
	12 地方特例交付金	1,115,459,000	0.6	457,016,000	0.3	△ 658,443,000	△ 59.0
	13 地方交付税	18,861,497,000	10.1	18,547,618,000	10.4	△ 313,879,000	△ 1.7
	14 交通安全対策特別交付金	79,886,000	0.0	69,069,000	0.0	△ 10,817,000	△ 13.5
	15 分担金及び負担金	20,000	0.0	635,000	0.0	615,000	3,075.0
	16 使用料及び手数料	275,458,488	0.1	277,638,995	0.2	2,180,507	0.8
	17 国庫支出金	2,896,687,564	1.5	4,026,744,426	2.3	1,130,056,862	39.0
	18 県支出金	40,196,440	0.0	43,752,503	0.0	3,556,063	8.8
	19 財産収入	76,181,468	0.0	133,109,628	0.1	56,928,160	74.7
	20 寄附金	870,484,309	0.5	935,112,741	0.5	64,628,432	7.4
	21 繰入金	33,606,215	0.0	1,829,649,523	1.0	1,796,043,308	5,344.4
	22 繰越金	1,469,245,611	0.8	2,468,740,269	1.4	999,494,658	68.0
	23 諸収入	635,224,418	0.3	709,111,499	0.4	73,887,081	11.6
	24 市債	7,061,471,000	3.8	4,097,103,000	2.3	△ 2,964,368,000	△ 42.0
	計	111,476,723,250	59.5	112,922,615,748	63.3	1,445,892,498	1.3
合計		187,375,321,665	100.0	178,379,589,728	100.0	△ 8,995,731,937	△ 4.8

６　市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	31,307,000,000	31,944,373,293	201,814,970	31,110,450,295	31,312,265,265
2 固定資産税	27,054,000,000	27,890,782,675	198,831,879	26,897,098,234	27,095,930,113
3 軽自動車税	1,339,000,000	1,409,940,916	15,988,669	1,329,377,304	1,345,365,973
4 市たばこ税	2,935,000,000	2,981,363,461	－	2,981,363,461	2,981,363,461
5 入湯税	24,000,000	26,574,450	－	26,566,800	26,566,800
6 事業所税	2,367,000,000	2,433,256,400	15,658,400	2,378,795,200	2,394,453,600
合計	65,026,000,000	66,686,291,195	432,293,918	64,723,651,294	65,155,945,212

単位　円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A}\times100$	収入率 $\frac{C}{B}\times100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.0	98.0	48.1	37,664,491	378,536,495	215,907,042	594,443,537
100.2	97.2	41.6	59,793,592	517,789,504	217,269,466	735,058,970
100.5	95.4	2.1	5,244,322	39,602,325	19,728,296	59,330,621
101.6	100.0	4.6	－	－	－	－
110.7	100.0	0.0	－	7,650	－	7,650
101.2	98.4	3.7	7,721,100	18,628,700	12,453,000	31,081,700
100.2	97.7	100.0	110,423,505	954,564,674	465,357,804	1,419,922,478

7　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位　円・％

区分			3年度末現在高	4年度借入額	4年度元金償還額	4年度末現在高	4年度末構成比
一般会計	普通債	土木	18,894,393,756	2,690,600,000	2,211,287,598	19,373,706,158	11.0
		農林水産	2,481,960,611	657,100,000	99,700,746	3,039,359,865	1.7
		教育	38,226,062,987	3,668,900,000	3,209,071,040	38,685,891,947	21.9
		公営住宅	2,729,264,589	198,400,000	189,169,410	2,738,495,179	1.6
		総務	13,726,092,023	1,259,200,000	2,263,273,894	12,722,018,129	7.2
		民生	7,602,935,682	125,300,000	866,210,487	6,862,025,195	3.9
		衛生	11,242,457,763	357,500,000	1,416,513,028	10,183,444,735	5.8
		労働	129,754,500	－	8,260,999	121,493,501	0.1
		商工	1,277,518,489	332,500,000	58,323,368	1,551,695,121	0.9
		消防	2,937,363,509	224,800,000	617,778,698	2,544,384,811	1.4
		庁舎	1,087,962,118	166,800,000	132,309,809	1,122,452,309	0.6
		計	100,335,766,027	9,681,100,000	11,071,899,077	98,944,966,950	56.1
	災害復旧債	土木	180,734,049	－	31,151,762	149,582,287	0.1
		農林水産	1,743,665	－	693,455	1,050,210	0.0
		衛生	750,000	－	500,000	250,000	0.0
		計	183,227,714	－	32,345,217	150,882,497	0.1
	その他	市民税減収補てん債	1,216,231,000	－	25,000,000	1,191,231,000	0.7
		市民税減税補てん債	709,378,352	－	249,361,751	460,016,601	0.3
		臨時財政対策債	77,752,861,560	4,040,953,000	6,172,414,990	75,621,399,570	42.9
		計	79,678,470,912	4,040,953,000	6,446,776,741	77,272,647,171	43.8
合計			180,197,464,653	13,722,053,000	17,551,021,035	176,368,496,618	100.0

単位　円・％

区分		３年度末現在高	４年度借入額	４年度元金償還額	４年度末	
					現在高	構成比
特別会計	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	92,400,000	－	－	92,400,000	3.6
	母子福祉資金等貸付事業	267,568,695	－	21,863,524	245,705,171	9.5
	食肉センター事業	96,800,000	19,000,000	3,324,447	112,475,553	4.3
	卸売市場事業	1,859,997,405	17,300,000	17,852,405	1,859,445,000	71.5
	駐車場事業	321,691,442	96,700,000	128,900,501	289,490,941	11.1
合計		2,638,457,542	133,000,000	171,940,877	2,599,516,665	100.0
総計		182,835,922,195	13,855,053,000	17,722,961,912	178,968,013,283	

8　繰越事業状況表

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳 既収入特定財源	財源内訳 未収入特定財源	財源内訳 一般財源
一般会計	繰越明許費	総務費	本庁舎施設整備費	74,185,000	－	55,500,000	18,685,000
			総合センター等整備事業費	36,277,000	－	34,618,000	1,659,000
			コミュニティセンター整備費	24,661,000	－	20,600,000	4,061,000
		民生費	地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	57,977,000	－	57,977,000	－
			こども未来館保守管理費	2,189,000	－	－	2,189,000
			保育所施設整備費	36,995,000	－	32,600,000	4,395,000
		衛生費	病院事業会計出資金	16,571,000	－	16,500,000	71,000
			墓地整備費	5,243,000	－	3,900,000	1,343,000
			生活排水路整備事業費	31,500,000	－	5,000,000	26,500,000
			結核予防管理費	3,432,000	－	－	3,432,000
			犬猫一時保管施設整備事業費	8,000,000	－	－	8,000,000
			西部クリーンセンター施設改良事業費	6,481,000	－	－	6,481,000
		農林水産業費	多彩な園芸産地育成推進事業費	3,460,000	－	3,460,000	－
			団体営土地改良事業補助金	40,389,000	－	22,300,000	18,089,000
			単独県費補助土地改良事業補助金	57,588,000	－	53,200,000	4,388,000
			単独市費土地改良事業補助金等	132,200,000	－	123,200,000	9,000,000
			小規模ため池防災対策特別事業費	13,513,000	－	12,000,000	1,513,000
			漁港施設管理費	9,966,000	－	－	9,966,000
			漁港改良事業費	35,307,000	－	34,168,000	1,139,000
			漁港長寿命化事業費	33,507,000	－	32,455,000	1,052,000
		商工費	塩江温泉郷観光振興事業費	276,187,000	－	255,464,000	20,723,000
			高松城跡整備事業費	39,657,000	－	32,500,000	7,157,000
		土木費	道路維持費	77,710,000	－	29,060,000	48,650,000
			道路掘削復旧費	323,000	－	－	323,000
			道路新設改良事業費	261,261,000	－	239,183,000	22,078,000
			県施行道路新設改良事業地元負担金	35,387,000	－	32,700,000	2,687,000
			道路舗装整備事業費	4,703,000	－	2,813,000	1,890,000
			自転車利用環境総合整備事業費	5,256,000	－	4,992,000	264,000
			橋りょう新設改良事業費	6,730,000	－	6,000,000	730,000
			橋りょう長寿命化事業費	110,009,000	－	100,005,000	10,004,000

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳 既収入特定財源	財源内訳 未収入特定財源	財源内訳 一般財源
一般会計	繰越明許費	土木費	河川改良事業費	95,319,000	－	87,200,000	8,119,000
			ポンプ場整備事業費	67,469,000	－	67,400,000	69,000
			県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	18,050,000	－	18,000,000	50,000
			高松空港関連整備事業地元負担金	21,612,000	－	19,400,000	2,212,000
			港湾建設事業費	206,496,000	－	197,960,000	8,536,000
			県施行港湾建設事業地元負担金	177,435,000	－	144,600,000	32,835,000
			高松港計画調査費負担金	5,560,000	－	－	5,560,000
			美しいまちづくり推進費	308,000	－	102,000	206,000
			新駅等整備事業費	54,203,000	－	44,962,000	9,241,000
			サンポート地区周辺再生推進事業費	42,247,000	－	32,900,000	9,347,000
			公共交通維持改善事業費	400,000	－	－	400,000
			街路事業費	144,635,000	－	126,491,000	18,144,000
			県施行街路事業地元負担金	28,724,000	－	26,700,000	2,024,000
			公園等再整備事業費	48,724,000	－	45,115,000	3,609,000
			身近な公園整備事業費	4,741,000	－	4,471,000	270,000
			丸亀町商店街再開発事業費	310,900,000	－	303,125,000	7,775,000
			南部３町商店街優良建築物等整備事業費	70,208,000	－	52,656,000	17,552,000
			市営住宅整備費	194,567,000	－	183,534,000	11,033,000
		消防費	消防屯所整備事業費	22,257,000	－	22,200,000	57,000
			防火水槽整備事業費	2,834,000	－	2,600,000	234,000
		教育費	教育ＩＣＴ整備・活用推進費	1,000,000	－	1,000,000	－
			校舎等整備費（小学校費）	40,500,000	－	40,500,000	－
			小学校施設老朽化対策事業費	506,442,000	－	459,622,000	46,820,000
			小学校トイレ整備事業費	984,371,000	－	776,992,000	207,379,000
			校舎等整備費（中学校費）	42,500,000	－	42,500,000	－
			中学校施設老朽化対策事業費	339,697,000	－	294,385,000	45,312,000
			中学校トイレ整備事業費	281,691,000	－	219,527,000	62,164,000
			高等学校校舎等建設事業費	1,035,584,000	－	932,000,000	103,584,000
			園舎等整備費	21,362,000	－	18,900,000	2,462,000
			史跡石清尾山古墳群保存・整備費	66,270,000	－	62,809,000	3,461,000

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	教育費	文化芸術ホール改修事業費	211,054,000	-	193,900,000	17,154,000
			施設整備費	2,640,000	-	-	2,640,000
		諸支出金	高松市土地開発公社事業資金貸付金	23,500,000	-	-	23,500,000
	合計			6,519,964,000	-	5,631,746,000	888,218,000
特別会計	繰越明許費	卸売市場事業	中央卸売市場施設整備費	1,033,844,000	114,000	1,033,730,000	-
	合計			1,033,844,000	114,000	1,033,730,000	-
総計				7,553,808,000	114,000	6,665,476,000	888,218,000